

文化大革命における武闘の発生 および収束の再検討

——河北省保定市を事例として——

楊 兆 寧

序 論

- (一) 問題の所在
 - (二) 先行研究の検討と本研究の視角
 - (三) 事例選択
 - (四) 本研究の構成
- 一 文革初期保定の大衆運動
- (一) 保定地区の概況
 - (二) 学生の反乱——保定市における大衆運動の始まりと大衆組織の成立
- 二 全面奪権と軍の介入
- (一) 「一月風暴」の波——保定市における奪権運動
 - (二) 一時的な安定——大衆組織内部の分裂と軍による鎮圧
- 三 保定市での「支左」の全面展開と混乱
- (一) 秩序の再建——第三十八軍の進駐と初期政策
 - (二) 悪化——名誉回復の要請と支左部隊の分裂による武闘
 - (三) 混乱——中央文革小組による介入
- 四 保定市における「武闘」の収束
- (一) 妥協の産物——保定地市革命委員会の成立
 - (二) 中共中央の影響——保定市における「三結合」の実現
- 結 論

序 論

(一) 問題の所在

文化大革命は、1966年5月16日に発せられた「中国共産党中央委員会通知」(五・一六通知)に伴って中国全土へと波及した。1966年5月から9月にかけて、学生で組織された紅衛兵組織は、「造反有理」という思想に基づいて「破四旧」や「打倒牛鬼蛇神」などの運動を行った。10月には

「資産階級反動路線の批判」が始まり、大衆による造反運動が広く展開し、「造反派」は各地の機関や幹部に対して攻撃を加えた。

中国共産党による定義によれば、文化大革命は 1966 年 5 月から 1976 年 10 月にかけて毛沢東が発動し、指導した政治運動である¹⁾。これに対して、楊麗君は文革を最初の 3 年と後の 7 年に分けることができると指摘する。楊によれば最初の 3 年の特徴は運動の参加者がより自主性を持っており、ボトムアップ型の運動モデルであり、対して後の 7 年は党の指導のもとでトップダウン型の運動モデルであった²⁾。同じく文革の研究者である蘇陽は、大規模な大衆運動と官僚システムの再建が主に 1966 年から 1969 年の間に行われたことを指摘している。蘇によればこの 4 年間は三つの段階に分けられる。第一段階は 1966 年である。この時期における大衆運動は、紅衛兵運動に始まり、主に大都市の中学生や大学生が教師や他の知識人を批判・攻撃していた。こうした傾向は大衆運動の拡大につれ変化し、1967 年 1 月から第二段階に入った。この時期には全国各地の大衆組織がそれぞれの派閥を形成し、それらが対立するようになった。人々にとって、壁新聞を掲示し、武闘を行い、デモに参加することが日常生活の一部となった。第三段階は 1968 年後半から 1969 年初期にかけてであり、各地の革命委員会が設立された時期である。この時期においては、新たな政府組織が成立し各地における大衆運動も次第に沈静化した結果として、秩序が回復した³⁾。この時期区分に基づけば、概して第二段階と第三段階は武闘が全国的な範囲で広く展開され、全国で秩序が混乱した時期だと言えよう。この時期において、毛沢東と党中央は秩序回復に向けて多くの措置を取った。最も重要なものは軍を派遣し「三支兩軍」の任務を遂行し、「三結合」⁴⁾を推進し、革命委員会を設立することに注力したことで

1) 「文化大革命」、共産党新聞網 <<http://cpc.people.com.cn/GB/64162/64167/4509876.html>> (2024 年 10 月 25 日最終確認)。

2) 楊麗君著、趙曉靚訳 (2019)、『文革中的公民權競争与集体暴力』、香港：香港中文大学出版社。

3) 蘇陽著、宋熙訳 (2017)、『文革時期中国農村的集体殺戮』、香港：香港中文大学出版社。

ある。

1967年1月23日に中共中央、国務院、中央軍委、中央文革小組は「人民解放軍は断固として革命左派を支持する決定」（原文「關於人民解放軍堅決支持革命左派群众的決定」）を發表した。その際、毛沢東の支持を受けて組織された軍の行動を指導する「軍委八条」も同時に公表された。その後、中央軍委は、3月19日に「力を集め支左、支農、支工、軍管、軍訓任務を執行することに関する決定」（原文「關於集中力量執行支左、支農、支工、軍管、軍訓任務的決定」、略称「三支兩軍決定」）を策定した。これに基づき、軍が直接的に文革に介入することとなった。

しかし、軍の介入は毛沢東が当初予想したように地方の情勢を安定化させたわけではなかった。特に「左派」の定義の曖昧さに起因し、各地の大衆組織は自分たちこそが「左派」であると主張した。大衆組織間で大規模な武闘が行われ、地方情勢の混乱は激化した。最終的には軍の協力を得て全国の各地域に革命委員会が設立されたが、大衆運動——特に武闘は完全にはやむことはなく、一部の地域では1968年革命委員会が設立されたのちの1969年になって初めて真の意味における「三結合」が実現した。

以上で見てきたように、武闘は自発的に組織されて勃発したため、これを制止することは容易ではなかった。党中央は局面をできるだけ安定化させるために多くの措置を講じたものの、一定の効果を発揮することができた措置は一部にとどまった。こうして最終的に全国の秩序が基本的に回復したのは1969年であった。本研究が以下議論することは、いかなる要素や条件によって、文革期における武闘は影響を受け、激化し、大衆組織が命令に従い、武装解除に至ったのかという論点である。より具体的な研究対象として、本研究は大衆組織と党、軍の相互作用に焦点を絞ることで、1967年から1969年にかけて武闘を左右した要因を特定し、文革初期における武闘の特徴をまとめたうえで、当時の武闘について再定義を下すことを試みる。

4) 革命群衆、人民解放軍、革命幹部の結合を意味する。

(二) 先行研究の検討と本研究の視角

1 武闘と大衆運動に関する研究

中国大陆における研究は様々な制約によって、事実の発見と叙述に重点が置かれる傾向にある。その中でも、武闘に関する研究を行った何蜀は社会史と地方史の研究方法を用いて文革期の重慶における大規模な武闘を分析している。何蜀(2010)は詳細な資料をもとに、重慶における武闘の展開を詳述し、大衆組織が政治情勢の変化に伴って絶えず分化、再編したことを明らかにした。同様に重慶大武闘に関する研究として、呉偉力(2021)は重慶武闘における「紅海海戦」の事例を武闘の作用に基づいて分類した。それは(1)勢力拡大としての手段、(2)相手を圧倒するための手段、(3)革命意志の試金石、(4)復讐の英雄伝、(5)人民戦争思想の試験場というものであった。

上記のような歴史学における研究のほかにも、文革時代の大衆運動に対する理論的分析もある。徐友漁(1999)は、紅衛兵が造反した原因や行動の特徴、紅衛兵運動の地域間の差異を明らかにすることを目的とした分析を行った。徐によれば、紅衛兵の文革中に見られた、一見すると不可解的な造反行為と規則性のある派閥闘争は、文革前の公式イデオロギーの浸透や、毛沢東が文革中に展開した戦略及び中国社会と政治体制に既に存在していた対立の露見という三種類の要素が結びついた結果である。また、唐少傑(2003)は、1966年から1968年8月の時期に注目し、清華大学における派閥闘争や暴力行為に関する研究を行った。文革中の派閥闘争と暴力の原因について、唐はこれを「恐怖感」によるものだと総括したが、「恐怖感」が生み出した制度的要因については検討の余地があると考えられる。また、王紹光(2009)は文革期の武漢の大衆運動の分析及び当事者に対する取材に基づき、運動の参加者は「超凡なる指導者」である毛沢東の信仰者であったが、彼らの参加や撤退は全部個人の利益に基づく合理的な計算に基づいていたと結論づけている。王によれば、参加者の個人の利益追求こそ、毛沢東が運動の各転換点に力を集中せざるを得なかった原因であった。

中国国外の研究において、Lynn White (1989) は文革期の集団暴力行為の発生は決して偶然の産物ではなく、文革以前に実施された三つの国家政策の相互作用の結果であると指摘している——それらは第一に階級、身分を区別したこと、第二に国家が幹部に過大な権力を与えたこと、そして第三に大衆運動を提唱したことである。一方で、Hong Yung Lee (1978) は大衆が運動に参加した理由として、毛沢東と党中央のほかの指導者による動員を挙げたものの、運動の展開に伴い、党組織内部で分裂が発生し、大衆に対する統制力が衰退したことも指摘している。その結果として、文革前の社会矛盾が表面化し、大衆運動が推進力を得て進んだのである。こうした経緯のもと、大衆は毛沢東と中共中央の指示を自分の利益を実現するための道具とみなし、あるいは自分の利益に合致する指示を選択し、毛らの指示を恣意的に歪ませ、自身の行動を正当化したと Hong Yung Lee は指摘している。

大衆運動に関する研究において紅衛兵を扱った研究の中で、David Raddock (1977) は、文革以前の家庭の社会化と当時の青年の政治参加の態度とが密接に関連していたと結論づけている。Stanley Rosen (1982) は、出身と階級がよい学生ほど、共産主義青年組織に参加する動機が強く、有名な中学校や高校に入る可能性が高く、文革前に大学に進学する確率が高いため、文革に積極的に参加する傾向にあったことを明らかにした。Stanley Rosen においても、大学の入学基準は「成績、出身階級、政治表現」の三つであり、これらの中でどれが優先されるかという問題については、文革前から青年の中に既に分岐が存在していたことが、後の紅衛兵運動中の派閥闘争に制度的な基礎となったと指摘している。また、Jonathan Unger (1982) は、中国の教育制度の変遷を研究した結果として、教育を受ける機会の減少と就職環境の悪化も若年者の文革期の行動へ影響を与えたと結論付けている。Unger によれば、進学や就職をめぐる利益衝突が学生間の派閥衝突の原因となっていたのである。また、楊麗君 (2019) は「公民権」という概念を提唱し、文革期の集団暴力は「公民権」をめぐる闘争であったと指摘している。

こうした研究群に対して、Andrew Walder (2009) による紅衛兵研究で

は、紅衛兵組織の一部が保守派組織に参加し、他の人々が造反派に参加した原因を、文革の開始段階で運動参加者が行った「政治的選択」に見出している。そのうえで、これは中央層の指導者たちが政治運動に対する解釈のあいまいさに由来したと結論付けている。また、蘇陽 (2017) は、農村地域における虐殺の研究を通じ、国家政策の推進と国家統制の失敗が集団殺人事件の発生を引き起こしたことを発見している。

以上の研究は、大衆運動あるいは集団暴力行為が発生した原因に関する理解を深めた一方で、社会学の方法論に基づいた運動参加者の視点に重心を置くために政治エリートの役割が軽視される傾向にある。また、上述した研究は、主に紅衛兵組織の成立と大衆運動の開始に注目しており、大衆運動がさらに激化し、最終的に制御された過程と原因については議論の余地があると考えられる。

2 「三支両軍」に関する研究

中国国内における研究——鄧礼峰 (2001)、劉随清 (2006)、李可・郝生章 (1989) ——は、軍隊が地方の秩序を回復したという重要な役割を強調する一方で、地方における武闘が激化したという負の側面を批判している。これらの研究は基本的に共産党の公式見解の範囲内で行われているものである。

谷川 (2011) は文革期の陝西省の農村部における大衆組織間の闘争と政治的暴力の研究を通じ、「支左」という政策の執行過程の中で、軍当局の支持を受けて革命委員会を成立した地域は、軍当局の分裂によって解放軍の主力が介入した地域に比べて武闘が発生しやすいことを明らかにした。そして、農村部における闘争の形態の差異は、軍による介入パターンの違いに起因することを指摘した。しかし、この研究においても、軍隊が異なる介入方法をとる理由については議論の余地がある。

董国強 (2015) は、文化大革命における徐州地域の軍隊を研究した結果として、軍隊が中央政府による地方支配の代理人となり、同時に軍人の個人的な行動や決定が政治的な状況に従属せざるを得なかったと指摘している。さらに、毛沢東時代の中国において、政府による政策と指導者の思考が不明確であったことが、対立を激化させたと結論づけた。

Walder と董国強 (2011) による南京に関する研究では、群衆の派閥間の衝突が長期的に続いた理由として、「保守派」と「急進派」が明確に定義されなかったため、軍隊が対応に苦慮したことを指摘している。また、中央および地方内部にも対立が生じ、地方における大衆組織は中央の支持を得るために頻繁に政治的立場を変え、相手を攻撃していた。このような状況は地方における派閥間の衝突を激化させ、「支左」を巡る構造は複雑になったという。

また、董国強と Walder (2021) は文革期の江蘇省豊県の事例研究を通じ、豊県では例外的に奪権運動が起こらなかったが、軍隊の地方事務における介入は派閥衝突を一層激化させたことを指摘した。同研究によれば、豊県の事例において、軍が主導的な役割を担っていた。その一方で、中立性に欠ける政治エリートと軍における内部分裂によって、武闘は長期化したと指摘している。この研究は国家の政治闘争が辺境地域にまで大きな影響を与えていたことを強調している。

上述した一連の研究は、軍隊が「三支兩軍」において直面した状況の理解を助けるものであり、特に中央層の政策の不明確さと地方間の派閥対立あるいは中央と地方の連携を衝突が激化した原因として指摘している。ここで問題となる論点は、最終的に地方において秩序が回復した過程についての検討が不足していることである。この意味において、「三支兩軍」特に「支左」に関する研究は依然として完全とは言えないだろう。

総合的に検討すれば、文革期における大衆運動に関する研究は、蓄積がある一方で、武闘そのものに注目した研究は少ないといえよう。特に、「武闘」という言葉について一致した定義は確認できない。一般的には「武闘」を「1967年の奪権運動中、大衆組織間でおこなわれた派閥闘争」⁵⁾という解釈がある。また、大衆運動や「三支兩軍」に関する研究は、混乱に陥った原因に記述の重点を置き、各地域の武闘が安定化した理由、その過程について、特に政治エリート、軍、一般大衆間の相互作用に対する関

5) Guo Jian, Yongyi Song, Yuan Zhou (2015), *Historical Dictionary of the Chinese Cultural Revolution*, Scarecrow Press, p. 22.

心も希薄である。本研究はこの点を補うことを研究目的とする。

差し当たり、谷川真一 (2016) による文革研究の視点について以下二点を指摘したい。第一に、谷川は「エリート・アクターと非エリート・アクターの相互行為」を分析しており、たとえば北京と上海以外の地区の大衆組織が中央指導者から受けた影響について議論している。第二に、「地域・レベルの差異」である⁶⁾。第一の視点を活用することで、武闘における多様な主体間の権力関係や戦略的選択について、より深い理解を得ることが可能である。第二の視点を活用することで、保定地区の武闘や政治的安定化のプロセスは全国的な文革研究と接続可能であるだけでなく、地方レベルにおける文革の独自のダイナミクスを明らかにすることができる⁷⁾と期待している。谷川の二つの視点を組み合わせることで、保定地区の武闘とその安定化過程を多層的に分析する枠組みを構築できると考えられる。本研究は、保定地区という一般性と特殊性を有する地方——この点については次節で議論する——における文革期のエリート・非エリート主体間の相互作用を分析することで、文革研究における武闘の安定化理由の分析という課題に新たな知見を加える。

(三) 事例選択

本研究は河北省保定市で行われた武闘を研究対象とする。以下ではその大まかな経緯について概説する。

1967 年 1 月 21 日、保定市の一部の県や市郊の何万人もの農民が連れ立って市内に突入し、市内の大衆組織と衝突する事件が発生した。この事件において両派の負傷者は数十人にのぼった。これは「一・二一事件」と呼ばれ、保定市で初めて発生した大規模な武闘事件であった。その後、保定市の状況は更に混乱していった。1 月 23 日には、保定市各地の造反組織が上海で発生した「一月風暴」の影響を受け、各省・地方・市の大衆組織と連携し、省委、地委、市委の政府機関の権力を奪った。この「一・

6) 谷川真一 (2016)、「文革 50 年——文革論から文革研究へ」、現代中国研究、第 38 号。

二三奪権」は大衆組織が権力を奪取したものであったが、大衆組織内部の対立は先鋭化しており、省軍区と保定に駐留していた第六十九軍による指示のもと、2月6日には「河北省無産階級革命派連合奪権籌備委員会」が設立され、「一・二三奪権」を反革命的な運動として認定した。これにより、軍は「造反派組織」を肅清した。

2月16日、吉林省通化地区に駐留していた第三十八軍は中央軍委の命令を受け、保定に進駐し、元来の第六十九軍に代わった。第三十八軍は河北省軍区とともに「支左弁公室」を設立し、「工人革命造反総部」（以下、工総と略記する）が組織された。工総は保定市の文化大革命を主導した。しかし、保定の大衆組織は「一・二三奪権」平反の問題をめぐる再び分裂し、「工総派」と「工籌派」の2派閥の間で対立するようになった。その際、保守的⁷⁾な「工籌派」は省軍区の支持を受け、排除された「工総派」は第三十八軍に接近した。これに対して、第三十八軍は、中央から発表された「十条指示」に基づき、積極的に両派の連携を主張した。しかし省軍区は「工総派」の地位を認める意向がなかったため、両軍は派閥をめぐる激しく対立した。他方で北京軍区は河北軍区を支持し、第三十八軍に対して不満を募らせることとなった。この結果、保定市におけるこれら二つの派閥は武闘を繰り返すこととなった⁸⁾。

8月31日、「支左」の解放軍と両派の代表は北京で「即時武闘停止」とする協定を結んだが、保定では武闘が続発し、毎日のように死傷者が出た。9月14日、両派が北京へ派遣した代表団は「革命を推進し、生産を促進する」協定を結んだ。しかし、12月29日、中央文化大革命小組組長である陳伯達は、北京軍区の代司令官である鄭維山と政委である李雪峰とともに保定を視察し、「五つの指示」を命じた。その後1968年1月1日、

7) 文革時期、特に造反派が地方の権力を奪った後では、造反派も内部の利益あるいは目的の違いによって、急進的と保守的な両派に分裂していた。保定市の場合、「工籌派」はその両派のうち、比較的穏健な保守派に分類される。

8) たとえば、6月22日から23日にかけて、河北農業大学のキャンパス内で、校内外から約1万人が参加した大規模な武闘事件が発生した。この事件により、7名が死亡し、300名以上が負傷した。

同月 6 日に陳伯達は石家荘市と邯鄲市（河北省の二つの市）において、保定の「工総派」の核心である「省委兵団」と「農大造反派」に対して、両組織を「資産階級の反動路線の新たな産物であり、反動思潮を代表する小集団」と評した。陳伯達によるこの発言の後、保定市の状況は再び悪化し、両派の対立は激化した。武闘は激化し、保定市は大混乱に陥った。

1968 年 1 月、河北省の省都が石家荘に移転され、河北省革命委員会が設立された。革命委員会の人員構成においても、第三十八軍による影響が見られた。例えば、革命委員会の主任は北京軍区政委である李雪峰が務め、副主任は第六十九軍の軍長張英輝と省軍区の馬輝、曾美であり、第三十八軍の軍長である李光軍は革命委員会の常務委員にすぎなかった。1969 年 2 月、北京軍区政委を兼任した謝富治は、周恩来の意向を受け、保定地域における問題は第三十八軍が全権を負い、北京軍区、河北軍区、河北省革命委員会が介入しない旨を宣言した。その後、第三十八軍は両派に対して厳しい措置を講じ、最終的には 10 月に保定地域の秩序は安定化した。以上が武闘の概要である。

本研究が保定地区を研究対象として選択した理由は以下の通りである。まず、保定地区の文革期における武闘は、その開始から収束にいたるまで全国とほとんど同様の過程を辿っていた。したがって、保定地区の分析を通じて一連の過程——奪権運動、大衆組織の権力争いや内部分裂、軍の介入による武闘の激化、革命委員会設立後の武闘の段階的な収束——の軌跡をたどる意味で代表性が認められる。その一方で、保定地区における武闘の展開過程では大衆組織、軍、政治エリートといった複数のアクターが存在し、軍の分裂や大衆組織と軍と政治エリート間の相互作用を観察できる。そのため、武闘の展開と収束において重要な役割を果たした要素を特定することが期待される。

上記の代表性とは対照的に、保定地区に注目する特殊な要因も存在する。保定地区における軍の分裂は外部から移駐した解放軍部隊（第三十八軍）と現地の軍区（河北省軍区）の間で発生したものであった。さらに、外来の第三十八軍は他の地区の軍のように「一派を支援し、一派を抑える」ことをせず、党中央の命令を忠実に実行した。これにより、第三十八軍と

河北省軍区の間には分岐が生じた。これは保定地区の事例が持つ特殊性の一つである。もう一つの特長は、河北省の他地区では基本的に1968年で武闘が収束し、「三結合」が実現されたが、保定地区だけが河北省内で唯一の例外であったことである。保定地区では1969年に中共中央の介入によって武闘が収束し、「三結合」が実現された。したがって、保定地区における武闘の持続期間は比較的長期にわたった点も特殊である。

(四) 本研究の構成

まず第一章では、1966年から1967年の「一・二三事件」の保定市の文革の状況を整理した上で、当時成立した主要な大衆組織の概況を整理する。第二章では1967年1月の「一・二三事件」から2月の「二・一一鎮反」にかけて、軍と大衆組織が協力から分裂に至るまでの過程を整理し、この時期における軍隊の行動の傾向を分析する。第三章では1967年2月16日第三十八軍が保定市に進駐してから1968年初に河北革命委員会が成立する前段階の過程を議論する。ここでは、特に情勢の変化が起きた原因に注目し、軍内部そして軍隊と中央間の相互作用を分析する。第四章では1968年初に中共中央が介入してから1969年に保定市で「三結合」が達成されるまでの過程を議論する。中でも、保定市の武闘は如何にして安定したかを明らかにする。終章では、以上の議論を総括する。

本論に入る前にまず用語について簡単な説明を付したい。先行研究は、「造反派」という用語を用いて議論するものがあるが、本研究では「大衆組織」という表現を用いる。その理由は、文革中「造反派」という大衆組織が各地で成立したものの、「造反派」に対する定義が不明確であるためである。本研究では価値中立的な「大衆組織」という表現が適切であると考えるからである。

次に資料について紹介する。まずは地方誌に記載された内容に基づいて保定市における文化大革命の展開を理解することができる。また、本研究では、すでに出版されている文化大革命時期の政治エリートによる回想録も用いる。さらに、中文出版物服務中心が整理・編集した『中共重要歴史文献資料彙編』、周原や宋永毅などの文革研究者が整理した紅衛兵組織が

発行した新聞紙である『新編紅衛兵資料』にも保定市の文化大革命に関する内容が多く含まれている。このほか、卜偉華が指摘するように、文化大革命研究において重要な資料の一つは、インターネット上で公開されている回想録や資料集である⁹⁾。中国の政策による制限のため、一部の文革経験者は自費で回想録を出版しているほか、ネット上で公開している。本研究は、保定の紅衛兵が作成した保定地区における文化大革命の歴史を記録した資料の一部を引用している。例えば『龍争虎鬪——河北保定文化大革命史略』は「文革与当代史研究網」で公開されている資料である。この本の著者によれば、著者は当時保定で「三支兩軍」を実施していた第三十八軍の政委である王猛と良好な関係を持ち、王猛の伝記を執筆した際にもこの本を参考にしていた¹⁰⁾。また、この本で引用されている文章の日付や内容は、『新編紅衛兵資料』に収録されている内容と概ね一致している。さらに、本書の「後書き」の部分において、著者は文革中に自身が「造反派」のメンバーを証明できる証明書と「造反派」の代表として北京へ報告した際に発行された代表証の写真を添付している。こうした点に鑑みれば、本に書かれた内容には一定の信憑性があると考えられる。そのため、本研究では同書の内容を検討した上で、参考文献として引用する。

一 文革初期保定の大衆運動

(一) 保定地区の概況

保定市は河北省中部に位置し、北京から 134.6 キロ（鉄道距離）、石家荘から 127 キロ、天津から 169 キロの距離にある。1949 年に中華人民共和国が成立すると地級市¹¹⁾に昇格し河北省の省都とされたが、1958 年 5 月に省都は天津市に移転され保定市は県級市に降格し保定専区に編入され

9) 卜偉華、「關於文革史研究的幾個問題（上）」、華夏知青網 <<http://www.hxzq.net/asps/show/showarticle.asp?id=3362>> (2024 年 10 月 25 日最終確認)。

10) 要宝鐘 (2013)、『龍争虎鬪——河北保定文革史略』、文革与当代史研究網 <<https://difangwenge.org/forum.php?mod=viewthread&tid=9017>> (2024 年 10 月 25 日最終確認)。

た。その後1960年5月に再び地級市に昇格し、河北省に直接的に管理された。1961年には県級市に改編され、保定専区に再び編入された。1967年に再び省都とされたが、1968年2月に河北省革命委員会が石家荘市で成立し、省都は石家荘市に移転した。1968年保定専区は保定地区¹²⁾に改名し、1994年に県級市の保定市と保定地区が合併して地級市が成立し現在に至っている¹³⁾。上記の経緯から分かるように、保定という地域の行政区画上の変遷は曲折に富むが、本研究は主に「保定市」という行政単位を中心に検討する。なお1966年から1968年2月までの期間において、河北省の省都は保定市であったため、河北省、保定地区、保定市の三つの行政レベルの党委と政府の所在地は全て保定市に所在しており、この特徴は保定市における文革に影響を与えていた。以上の理由から、本研究では省、地区、市という三つの行政単位に言及する機会があることに注意されたい。

1964年の時点で、保定市は三つの区と二つの県を管轄し、総面積は1798平方キロメートルであり、人口は約101万人であった。都市部は126平方キロメートルであり、人口約26万人であった。当時の保定市には小学校が204校あり、教師は1478人、生徒は6万6050人在籍していた。中学校と高校は19校、教師は855人、生徒は1万1612人在籍していた。また、中等専門学校は30校、教師は358人、生徒は7880人であった。大学は1959年以降、統廃合や移転が繰り返されたため、文化大革命直前には河北農業大学の1校だけであり、在籍した専任教師は486人、在校生は2877人であった¹⁴⁾。

11) 中華人民共和国の行政単位。地区、自治州、盟とともに二級（地級）行政区を構成する。

12) 中国における省と県との間の行政区画（地級行政区）の一種。中華民国の成立時はこの行政区画は行政督察区と呼ばれていたが、後に専区と呼ばれ、現在は地区となっている。地級市への再編が進んだため、2018年1月時点では全国で7の地区が僅かに残っている。

13) 中華人民共和民政政部編（2015）、『中華人民共和國政区大典・河北巻』（下）北京：中国社会科学出版社、1477頁。

（二） 学生の反乱——保定市における大衆運動の始まりと大衆組織の成立

1966年6月1日、毛沢東の指示を受けた中央人民広播電台は北京大学の聶元梓らが執筆した「全中国初めての壁新聞」を放送し¹⁵⁾、全国で多くの者がこの影響を受けた。保定市では、河北農業大学、各中学校及び高校のキャンパス内において、学校の幹部たちを批判する壁新聞も登場した。当時、毛沢東が北京を不在にしていたため、北京に滞在した劉少奇、鄧小平らは秩序の安定を目的として、首都の学校に工作組を派遣し、学校内における文革運動の展開に関する「中央八条規定」¹⁶⁾を下した。

中共保定市委は中共華北局、中共河北省委、中共保定地委の指示に従い、6月14日に保定市の学校に工作組を派遣し、「中央八条規定」を根拠として「五条規定」を策定した。これは以下の5つの規則から成り立っていた。「一、小規模な座談会のみを開き、大規模な糾弾会は開かないこと。二、小規模な座談会は市委の承認を得て、20人を超えないこと。三、小字報のみを書くことを許し、大字報を書かないこと。四、小字報は所属する団体内でのみ掲示し、街には掲示しないこと。五、外出時に「串連」や、デモ行進を行うことを禁止すること。」というものである¹⁷⁾。

これに対して学生は、工作組と上記の規定は自身への妨害とみなし、反

14) 保定市地方志編纂委員会編（1999）、『保定市志』第三冊、北京：方志出版社による整理。

15) 『『文化大革命』時期的北京大学』、北京大学 <<https://www.pku.edu.cn/detail/911.html>>（2024年10月25日最終確認）。

16) 1966年6月3日、中共政治局常委擴大會議中、中共北京市委第一書記である李雪峰が提出されたものである。具体的な内容は「1、壁新聞はキャンパス内で貼り付ける2、会議は仕事と授業を妨害しない3、学生が街でデモに参加することを禁ずる4、外国人が運動に見学、参加することを禁ずる5、批判された人の家を荒らしてはいけない6、機密を守る7、人を殴ったり、中傷したりすることを禁ずる8、積極的にリーダーシップを発揮し、持ち場を守る」ことである。これは、戚本禹（2016）、『戚本禹回想録』香港：中國文革歷史出版社、435頁による整理である。

17) 前掲、『龍争虎鬪——河北保定文革史略』。

抗的な態度をとった。保定市では、6月21日に保定市西南部にある農業耕読専科学校（略称：「農専」）の学生であった4人はこの学校の700名以上の教師と学生を扇動し、デモ行進や市委への陳情を行い、校党委員会の即時改組と工作組の交代を強く要求した。市委の指導者たちは学生の要請を受け入れ、新たな工作組を農専に派遣したが、この4人の学生は「現行反革命分子」として処分された。さらに農専のような事件を発生させないように、他の学校の工作組の人員は増派された。また、保定市の各学校では、工作組の指導のもとで右派の教職員と「造反派」の学生を批判する会議が展開されていた¹⁸⁾。その後6月下旬には、保定市の各学校の敷地内で5万枚以上の壁新聞が張り出され、大部分の学校は混乱に陥った¹⁹⁾。

このような一連の運動は若い労働者たちへと波及した。当時の保定市の工業地域は主に都市部の西側にあり、「西郊八大廠」（八大とは以下である。保定紙幣工廠（六〇四廠）、保定化学繊維工廠、保定熱電工廠、保定第一綿紡績工廠、保定第一フィルム工廠、保定変圧器工廠、保定蓄電池工廠（四八二廠）、保定鑄造機械工廠）と呼ばれていた。しかし、ここで働いていた労働者たちは恵まれた条件と優れた待遇を享受しており、労働者たちの党組織や団体は各部門、各作業場、各生産グループに隅々まで張り巡らされていた。そのため、文革が始まって以降、労働者たちの造反意欲は顕著ではなく、造反しようとする者がいれば、すぐに「現行反革命分子」とみなし、打倒された。

一方で保定市の東北部の河北省第一監獄に所属した新生農業機械廠では壁新聞の掲示などの造反が行われた。新生農業機械廠は強制労働を通じて犯罪者の自己改造を目的として設立された機構であったが、機械廠には犯罪者だけでなく労働者、一般幹部、指導幹部も在籍していた。労働者たちは機械を操作するだけでなく、犯罪者を監視する任務も担っていた。このように等級が厳格に区別された環境の下では、幹部たちの多くは既に強権

18) 同上。

19) 保定市地方志編纂委員会編（1999）、『保定市志』第一冊、北京：方志出版社、85頁。

的で傲慢な仕事ぶりに慣れ、大衆から離れる傾向にあった。このような背景で、6月初め、新生農業機械廠の共産主義青年团团支部の委員の数名が自主的に若手労働者を集め、「三家村」²⁰⁾を批判する座談会を開いた。その場では、監獄党委員会が大衆の運動展開を抑圧していることに強い不満を抱いている者がいることが明らかになった。6月12日、9人の労働者が初めての壁新聞を掲示したが、これはすぐに河北省公安厅の目に留まりこの運動を制圧するように働きかけた。しかし、6月から7月にかけて、新生農業機械廠の若い労働者たちは3回にわたり壁新聞を掲示し、上層部の方針に反抗した²¹⁾。

8月の初旬には北京などの大都市における紅衛兵運動の影響を受け、保定市でも紅衛兵組織が登場した。河北農業大学農業機械系(学部)に在学する中国人民解放軍鉄道兵政委の息子である崔世林が学校内で保定市最初の紅衛兵集団を組織した²²⁾。その後、多くの学校で河北農業大学を模倣した自前の紅衛兵組織が成立した。8月下旬、紅衛兵たちが街に出て壁新聞を張り出し、「四旧」を打破し、「四新」を立てる(原文「破四旧」、「立四新」)と宣言した。さらに、「すべての牛鬼蛇神を一掃する」(原文「横扫一切牛鬼蛇神」)運動が展開し、「黒五類」分子に対する批判、逮捕、家財を没収するなどの行為に及んだ。その際、市内では1748世帯、7139人(家族を含む一部)が「牛鬼蛇神」として地方に送還され、労働改造に従事させられることとなった²³⁾。

8月には学生だけでなく、一部の労働者も紅衛兵の「破四旧」、「立四新」運動に参加し、9月5日には、保定市の工商業界、国营企業および公的機関(原文「工企事業単位」)の「文化大革命動員大会」が開催された²⁴⁾。148もの単位が「紅衛兵」、「赤衛隊」、「赤衛軍」組織を設立し²⁵⁾、

20) 文化大革命中に書かれた『三家村札記』の執筆者である鄧拓・呉晗・廖沫沙の3名を指す。

21) 前掲、『龍争虎鬪——河北保定文革史略』。

22) 同上。

23) 前掲、『保定市志』第一冊、86頁。

24) 同上、544頁。

退役軍人も積極的に文化大革命に参加し、9月13日には「八一紅衛兵」組織を設立した²⁵⁾。

多様な紅衛兵組織が設立されるにつれて、各組織の再編、合併、連合も行われた。10月22日には、河北農業大学の紅衛兵たちが「河北農業大学造反団」（略称—「農大造反団」）の成立を宣言し、農専の紅衛兵組織である「毛沢東主義紅衛兵」が名前を「農専紅色造反団」（略称—農専造反団）に変更することを宣言し、保定師範学校の各紅衛兵組織が合併し、「紅二師保定公社」（略称—「保定公社」）を結成した。その後26日には、保定市の各学校の紅衛兵組織が「保定紅衛兵紅色造反総司令部」（略称—「紅総司」）を設立し、当日「保定の資産階級反動路線に猛攻する決起集会」を開催した。その際には、保定地区党委員会書記である李悦農も集会に出席したが、批判を受けた²⁷⁾。

学生運動は、労働者へと波及した。保定市第二建築工程公司与保定市交通運輸局で働いている労働者たちの労働強度は高く、賃金や福利厚生は「西郊八大廠」よりもはるかに劣っていた。11月には一部分の労働者が自発的に「第二建築工程公司革命工人敢死造反公社」（略称—「敢死公社」）と「交通運輸局紅色造反団」を成立した。また、文化系統であった保定市評劇団のメンバーは「紅樓公社」を組織した²⁸⁾。12月7日に「八一紅衛兵」、「農大造反団」などの組織をはじめ、上記の組織を連合して保定市で「保定地区革命造反総司令部」（略称—「革総司」）を組織した。

こうした組織に対抗するために、河北省、保定地区、保定市の指導者たちは、幹部たちの子弟や追従者を取り込んで10月25日に「保定紅衛兵第一司令部」（略称—「紅一司」）を設立した。その後「紅二司」と「紅三司」も相次いで設立された。11月には、一部の保守的な立場にある幹部と役員が上記の保守的な組織を協力し、「捍衛毛沢東思想戰鬥隊」や「紅色革命造反大軍」を設立した。省、地区、市の指導者たちは、上記の組織に対

25) 同上、86頁。

26) 前掲、『龍争虎鬪——河北保定文革史略』。

27) 同上。

28) 前掲、『龍争虎鬪——河北保定文革史略』。

して以下のような指示を下した。例えば、宣伝車両や印刷機の提供などの物質上の支援はできるだけ組織の要求に応えるなどであった²⁹⁾。一方で、自発的に成立されたほかの大衆組織は、万年筆や紙を申請する際にさえ地方指導者たちと一日がかりの交渉に及ぶことがあるほどであった³⁰⁾。このような組織のメンバーは政治指導者と様々な関係を持っていたため、自発的に設立された大衆組織と比べて保守的な立場であり、「保守派」とも呼ばれている。10 月末から 11 月にかけて、これらの大衆組織のメンバーはしばしば保定市の広場などの場所に集い、弁論大会を行った。

1966 年には学生の造反運動から始まった文革の波が保定市で広がり、紅衛兵運動が盛んに展開され、学生組織も誕生した。学生の影響を受け、他の者も積極的に文革に参加し、自ら組織を作り、急進的な組織は学生組織と連合し、「統一戦線」を張った。一方で、保定市の各レベルの政治エリートたちは、関係が近い学生と社会人を動員し、相対的に保守的な組織も作った。つまり、1966 年末には、保定市では省、地区、市の指導者を批判、あるいは保護することをめぐって「急進派」と「保守派」という二つの大衆組織が対立するようになったのである。なお、この時点では大衆組織間の闘争は主に弁論の方式で行われ、武力闘争はまだ行われていなかった。

二 全面奪権と軍の介入

(一) 「一月風暴」の波——保定市における奪権運動

1967 年に文革は新たな段階に突入した。1 月 6 日に上海市では、張春橋と姚文元による指導のもと、全市の大衆組織は「市委を打倒する大会」(原文「打倒市委大会」)を開催した。これにより、市委と市政府の全ての機関は業務を停止し、権力は張春橋と姚文元などの手に渡った。8 日には毛

29) そのため、このような党や政府の指示を得た大衆組織は「官営文革組織」と呼ばれていた。

30) 前掲、『龍争虎鬪——河北保定文革史略』。

沢東の指示のもと、中央文革小組は上海市の各造反団体への祝電を起草し、全国に上海市の「造反派」の経験を学ぶよう呼びかけた³¹⁾。この事件は「一月風暴」と呼ばれ、これ以降、全国各地で奪権の風が吹き荒れ、混乱した状況はさらに深刻化した。

この影響を受けた保定市では、1月5日に現地の紅衛兵組織と石家荘市、天津市、北京市、唐山市からの紅衛兵組織が『河北日報』及び『保定日報』の新聞社を占拠し、自ら新聞紙を発行し始めた³²⁾。一方で、この時期において保定市ではさらなる大衆組織が設立され、特に省委と市委では「造反組織」が登場した。1月10日には、市直機関³³⁾ 紅色造反総部（略称—「市直総部」）が結成され、翌日に省委機関紅色造反兵团（略称—「省委兵团」）が結成された。その後14日に河北農業大学の学生が「東方紅公社」の設立を宣言し、農業機械系の党、政、財、文の権力を引き継いだ。

1967年1月19日、保定市第二建築工程公司の大衆組織「敢死公社」は、会社が労働者に金銭を配る言わば買収により「造反派」を分裂させようとしていることを理由として、会社の財務部門を閉鎖する決定を下し、最終的に同公司の党、政、財の権力を奪った——同事件は「一・一九事件」と呼ばれる³⁴⁾。1月20日、保定市の各大衆組織が石家荘市、天津市、北京市、唐山市から現地入りした大衆組織とともに、保定市体育館で河北省、保定地区、保定市の指導者を批判する大会を開催した。大会終了後、各大衆組織は「保定公社」の本部で「連合奪権指揮部」会議を開き、省、地区、市の各レベルの党委員会と政府で同時に奪権運動を行う計画を具体化した³⁵⁾。

このような造反、奪権に対抗するために、河北省、保定地区、保定市の

31) 『「一月革命」風暴』、中国共産党新聞網 <<http://cpc.people.com.cn/GB/33837/2534822.html>> (2024年10月25日最終確認)。

32) 前掲、『保定市志』第一冊、86頁。

33) 市党委、市人民代表大会、市政府が主要な指導者を任命する部、委員会、事務局などの直属機関および直属部門を指す。

34) 前掲、『保定市志』第一冊、545頁。

35) 同上、545頁。

指導者たちは農民を取り込む戦略を取った。1966 年 12 月以降、指導者たちは労働点数の加点、賃上げ、無料の食事提供などを通じて保定市周辺の農民を動員した。1967 年 1 月 19 日、保定地区の各県の数万人の農民は保定市方面へ移動し、都市部を取り囲んだ³⁶⁾。1 月 21 日に、農民たちが「紅一司」などの組織の協力のもと保定市に入り、保定専区戯曲学校と保定師範学校などの学校や機関の大衆組織との間で衝突が起きた。武闘は 3 時間以上にわたって続き、双方で数十人の負傷者が出た³⁷⁾。この事件は「一・二一事件」と呼ばれ、保定市で文革が始まって以降の初めての武闘であった。

「一・二一事件」後の保定市における大衆組織のメンバーたちは同日の午後にデモを行い、「全省人民を告げる書」(原文「告全省人民書」)を発表し、全省の「造反派」に対して結集を呼びかけた³⁸⁾。1 月 22 日、大衆組織と他の地域から現地入りした組織と共に、保定市体育場で省、地区、市の指導者の批判大会を開催し、参加者は二万人に達した³⁹⁾。このように、「一・二一事件」は、保定における大衆組織の「大連合」を促し、奪権計画を早めることとなった。

1 月 23 日未明、各大衆組織は多くの抵抗に直面せずに、省、地区、市の党、政、財、文の権力を奪った。その後、各基層機関の指導権も大衆組織により奪取された。その際、各レベルの指導者たちは自己批判を強制され、批判された。また、一般的な幹部たちも大衆組織による審査を受けた。これにより、保定市に駐在する各レベルの党と政府機関の機能は全て失われた——この奪権運動は「一・二三事件」あるいは「一・二三奪権」と呼ばれている。1 月 28 日には保定市の大衆組織が「一・二三事件」後の「第一号通告」を発表し、以下を宣言した。「奪権の日から、省、地区、市の三つのレベルの『官営文革組織』を解散させる。省、地区、市の三つのレベル党と政府部門の全ての権力は各『紅色造反者指揮部』によって行

36) 前掲、『龍争虎鬪——河北保定文革史略』。

37) 前掲、『保定市志』第一冊、86 頁。

38) 前掲、『龍争虎鬪——河北保定文革史略』。

39) 前掲、『保定市志』第一冊、86 頁。

使される」⁴⁰⁾。

1月23日、党中央は「中共中央、国務院、中央軍委、中央文革小組の人民解放軍は断固として革命左派群衆を支持することに関する決定」(原文「中共中央、国務院、中央軍委、中央文革小組關於人民解放軍堅決支持革命左派群衆的決定」)を發表した。この文書は、毛沢東による「人民解放軍は広大な人民群衆を支持すべきである」という指示を傳達し、次の指令を下した。「積極的に広大な革命左派群衆の奪権闘争を支持する。眞のプロレタリア左派が軍隊に支援を求めているのであれば、軍は部隊を派遣して積極的に支援しなければならない」と。そして「断固として反プロレタリア左派の反革命分子、反革命組織を鎮圧する。もし彼らが武力を行使すれば、軍隊は断固として反撃しなければならない」⁴¹⁾という内容であった。

保定市に駐在していた河北省軍区及び保定市に駐在している第六十九軍は、以上の要求を受けて1月24日に保定市の文化大革命に介入した。1月24日、25日の2日間で、軍は完全武装して大衆組織と共にデモに参加し、「革命左派に学べ！」と「断固として革命左派を支持する！」などのスローガンを掲げた⁴²⁾。1月27日には省軍区が「全体指戦員と広大な民兵に告ぐ書」(原文「告全体指戦員和广大民兵書」)を發表し、「熱意を持って、明確に、全身全霊をかけて、プロレタリア革命派の権力奪取を支持せよ！」と宣言した⁴³⁾。その後、省軍区は大衆組織と協力し、数度にわたって省市の元幹部を批判する大会を開催した。中でも、2月5日の保定地区党委員会書記である李悦農などの指導者を批判する大会では、省軍区の代表が以下の内容を宣言した。

40) 中共保定市委党史研究室編(1999)、『中共保定党史大事記：1949年10月—1978年12月』中央文献出版社、324頁。

41) 「中共中央、国務院、中央軍委、中央文革小組關於人民解放軍堅決支持革命左派群衆的決定」(1967年1月23日)、『中共重要歴史文献資料彙編』第七輯第1至5分冊合訂本、『文革』初期中共党政軍領導機關文件彙編、中文出版物服務中心、93—94頁。

42) 前掲、『保定市志』第一冊、545頁。

43) 前掲、『龍争虎鬪——河北保定文革史略』。

革命造反派の同志たちよ！我々河北軍区全体指戦員と民兵はあなた方を断固として支持し、革命左派の強力な後ろ盾になることを誓う。我々は革命左派の協力のもと、すでにいくつかの反革命分子を逮捕した。もし彼らがまだプロレタリア文化大革命を破壊しようとするならば、我々は断固として鎮圧し、徹底的に殲滅する！革命左派に指一本でも触れようとする者がいれば、我々はその犬の頭を叩き潰す！⁴⁴⁾

2月8日から、軍は続々と学校、工場、機関に進駐し、軍事訓練、軍事管理を実行した。この時期における保定市の文化大革命は、全国と同様に、党、政府機関の権力を奪取する段階に突入した。大衆組織は政治エリートたちによる反抗を受けたものの、全国における大規模な奪権運動にあっては意味のあるものではなかった。保定市における奪権運動は順調に進み、軍も中央の命令を受けて大衆組織の強力な後ろ盾となった。このような趨勢を見ると、保定市の情勢は安定していたといえよう。

(二) 一時的な安定——大衆組織内部の分裂と軍による鎮圧

1月28日、毛沢東の意思により中央軍委が軍内部の秩序を安定させるために「中央軍委八条命令」(略—「軍委八条」)を発表した。その第一条には以下の文言がある。「真のプロレタリア革命派を断固として支持し、多数を制し団結させ、右派に断固として反対し、証拠が確実な反革命組織や反革命分子に対しては、断固として専政的な措置を講じるべきだ」⁴⁵⁾と。これは各地方の軍が「造反派」を鎮圧するための根拠となった。

上記の経緯の結果として、保定市では多くの大衆組織が結成され、大衆組織間の連携も実現されようとしていた。しかし、このような「大連合」を実現する前段階にあって、大衆組織内部では分裂の傾向が現れた。その原因は、多くの大衆組織の中で主導権争いが生じたことにあった。「軍委八条」の指導下にあった省軍区と第六十九軍の指導者たちは、この機に乗

44) 周原主編 (1999)、『新編紅衛兵資料』I、中文資料研究中心、1914頁。

45) 「中央軍委八条命令」(1967)、宋永毅主編 (2010)、『中国文化大革命文庫』第三版、香港：香港中文大学出版社。

じ、「紅樓公社」（後に「革命紅樓派」に改称）などの非主流大衆組織を取り込み、2月6日に「河北省プロレタリア革命派連合奪権籌備委員会」を組織した。この委員会の「成立宣言」の中では、保定市の「一・二三奪権」は「非合法的な運動であり、真の奪権ではない」とされた⁴⁶⁾。この事件によって、立場が「保守的」な大衆組織連合（「革命紅樓派」など）と、「急進的」な大衆組織（「八一紅衛兵」や「農大造反団」など）の間で対立が顕在化した。

2月11日には、解放軍と一部の大衆組織によって構成された「河北省保定地区粉碎反革命組織指揮部」（略称「粉反」）が結成され、「第一号通令」を発表した。この通令の中では「すべての造反組織を徹底的に解散する」ことを宣言し、「八一紅衛兵」が反革命組織と認定された⁴⁷⁾。この通令を公開した後、保定市に駐在している第六十九軍が27個連隊を出動させ、強制的に3000人以上の「八一紅衛兵」をはじめとする200程の大衆組織を鎮圧し、1200人を逮捕し、238人が収監された⁴⁸⁾。この事件は「二・一一鎮反」と呼ばれている。

この事件後、鎮圧された大衆組織の逮捕されなかったメンバーは壁新聞を掲示するほか新聞に寄稿するなどの方法で反抗した。彼らは「二・一一鎮反」と「粉反」などの組織に対して、「人民大衆を代表できない」などの言葉を用いて批判したが、軍が主導した鎮圧を前にして、このような抵抗は無力であった。2月23日から24日にかけて「市直総部」と「農大造反団」は、「反革命組織」として認定され、組織の幹部たちは批判対象となった。その後、26日に「粉反」は「反革命組織『黒八一』の頭目を摘発する大会」（原文「批闘反革命組織『黒八一』頭目大会」）を開催し、保定市ではこの日から「『黒八一』の流毒を肅清する」運動が始まった⁴⁹⁾。この

46) 前掲、『中共保定党史大事記：1949年10月—1978年12月』、324頁。

47) 同上、325頁。

48) 「中国共産党陸軍第三十八軍委員会關於檢挙掲發陳伯達反党罪行的報告」（1970）、中共湖北省委辦公室翻印（1972）、『部分中央文件彙集（九屆二中全會後至一九七一年九月十三日）』出版社不明。

49) 前掲、『龍争虎鬪——河北保定文革史略』。

運動の影響を受け、3月8日には「省委兵团」、「農大造反团」、「敢死公社」などの組織が次々と解散し、多くの逮捕者が出た⁵⁰⁾。この時点で、保定市では軍と軍の指導を受ける「粉反」などの大衆組織は管理下にあった。

保定市では省、地区、市の各レベルの党委や政府の権力を奪った後、大衆組織間の大連合は実現されず、一部の大衆組織は軍への協力を選択した。これにより、軍の指導を受けて「公式的」な「造反派連合」が成立した。さらに中央軍委が「軍委八条」を発表したことにより、保定市に駐在している軍は武力で他の大衆組織を解散させ、多くの人々が逮捕された結果として、保定市では「造反派」一派だけが存在する状態になった。

三 保定市での「支左」の全面展開と混乱

(一) 秩序の再建——第三十八軍の進駐と初期政策

1967年2月16日、第三十八軍は中央軍事委員会からの命令を受けた。これにより、第三十八軍は「北京軍区の指揮下に移り、河北省の保定地域に進駐し、第六十九軍の防衛任務を引き継ぎ、具体的な配置は北京軍区が決定する」こととなった⁵¹⁾。2月27日、第三十八軍が第六十九軍に代わって、「粉反」の指導権を受け継いだ。

第三十八軍が保定に到着した後、北京軍区による「河北省軍区と第六十九軍が支持している者を支持せよ」⁵²⁾という指示のもと、司令官はまず省軍区と第六十九軍の司令官と打ち合わせを行った。この中で司令官は保定市の支左状況を把握し、省軍区に協力することを決定した。2月21日には、省軍区と第三十八軍が共同で「支持革命左派連絡所」を組織した。それと同時に通告を発表し、「より良い毛沢東の軍が革命左派の群衆を支持すべきという指示を貫徹し、革命大連合を促進するために、省軍区

50) 中共保定市委党史研究室編(1999)、『中共保定党史大事記：1949年10月—1978年12月』北京：中央文献出版社、324頁。

51) 原委(2008)、『猛志常在——王猛將軍伝』香港：香港北星出版社、43頁。

52) 同上、43頁。

と駐保部隊が連合して『支持革命左派連絡所』を設立し、『三支兩軍』の任務を展開する」ことを宣言した⁵³⁾。2月27日に、省軍区により開催された省農生産会議では「プロレタリア革命派連合奪権委員会」と「革命を推進し、生産を促進する指揮部」(原文「抓革命、促生産指揮部」)を組織することを宣言した。

3月に入ると、第三十八軍は省軍区と協力し、上記の大衆組織を取り締まった。一方で、省軍区の意見を受け入れ、2月11日にすでに取り締まれた省委機関の「紅色造反団」を回復させたこともあった。

3月19日、中央軍委は「プロレタリア文化大革命新段階の情勢に適応し、力を結集して毛主席が軍隊に授けた支左、支農、支工、軍管、軍訓などの重大任務を完成する」⁵⁴⁾ ために「力を集め支左、支農、支工、軍管、軍訓任務を執行することに関する決定」(原文「關於集中力量執行支左、支農、支工、軍管、軍訓任務的決定」、略称「三支兩軍決定」)を発表した。中央の指示を受けた省軍区と第三十八軍は鉄道、公安、郵便などの機関において軍事管制を敷き、工場、学校、農村に入って軍事訓練を行った。その後4月8日には保定市の「大中学校紅衛兵代表会」の結成式が開催された。この式には馬輝(省軍区司令官)、曾美(政治委員)、李光軍(第三十八軍軍長)、邢澤(副政治委員)などの指導者が出席した。それと同時に、生産を促進するために、軍は会議を数度開催するなど、生産の回復に注力していた⁵⁵⁾。

1967年2月から4月までの時期の特徴は秩序の回復であった。上記のように「二・一一鎮反」から保定市は「粉反」をはじめとする軍の支持を得た大衆組織の支配下にあった。第三十八軍の吉林省からの移駐は保定市の「三支兩軍」に対する一定の影響を与えたが、この時点において、第三十八軍は中央軍委と北京軍区の命令に従い、河北省軍区と協力して第六十九軍の仕事を引き継いだ。また、中央が「三支兩軍決定」を策定した

53) 前掲、『中共保定党史大事記：1949年10月—1978年12月』、325頁。

54) 「關於集中力量執行支左、支農、支工、軍管、軍訓任務的決定」(1967)、『中共重要歴史文獻資料彙編』第七輯第1至5分冊合訂本、『文革』初期中共黨政軍領導機關文件彙編』、中文出版物服務中心、194頁。

55) 前掲、『中共保定党史大事記：1949年10月—1978年12月』、325頁。

後、保定市の両軍は大衆組織の連合を促すだけではなく、地区における生産の回復、促進に注力した。この時期において、保定市では武闘が一旦停止され、秩序も安定化したのである。

(二) 悪化——名誉回復の要請と支左部隊の分裂による武闘

1967 年 4 月 6 日、青海で発生した趙永夫事件⁵⁶⁾の影響により、中央軍委は各地方の軍隊が実行する支左の軌道修正のために、「中央軍委十条命令」(略:「軍委十条」)を発表した。しかし、この命令の中には、「勝手に大衆組織を反動組織として宣言し、解散させてはならない。さらに、革命組織を反革命組織として宣言してはならない」⁵⁷⁾という文言があった。この要求は、「軍委八条」と矛盾し、「軍委十条」の最後にも「すでに上記の規定に違反した場合は、直ちに是正し、積極的に事後処理を行わなければならない」⁵⁸⁾と書かれていた。第三十八軍の政委である王猛はこの「軍委十条」が「我々支左部隊が過去の左右派の『政治審判員』から大衆を説得して団結させ、結束させる『矛盾仲裁者』に転換することを要求する」⁵⁹⁾ものであると理解した。また、軍長である李光軍はこの「軍委十条」に対して「この文書は行き過ぎを是正するために作られたものである。これは部隊の『支左』方針の転換だけでなく、指導思想における重要な転換も示している。今後の『支左』は、左派を支持することから、すべての革命的な大衆組織を支持することへと変わる。これにより、私たちは一方を支持し、他方を抑えたり、片方だけを攻撃したりすることは断じてしてはならないと要求している。」とまとめた。つまり、第三十八軍の指導者たちは、

56) 軍が一般大衆を攻撃する事件で、文化大革命中に発生した。1967 年 2 月 23 日、中国人民解放軍青海省軍区は地元の「造反派」と 9 日間にわたって対峙した後、13 個中隊は造反派が占拠していた「青海日報」社に攻撃を加えた。解放軍は 1 日で造反派 169 名を殺害し、178 名を負傷させた。一方、解放軍側も誤って自軍の兵士 4 名が死亡し、46 名が負傷した。

57) 「中央軍委十条命令」(1967)、宋永毅主編 (2010)、『中国文化大革命文庫』第三版、香港:香港中文大学出版社。

58) 同上。

59) 前掲、『猛志常在——王猛將軍伝』、46—47 頁。

「軍委十条」が公表された際に、大衆組織を支援することを決めたのである。

上述した政策の変化に関して、大衆は4月7日に保定市の街頭では「農大造反団を正しく扱わなければならない!」「紅二師保定公社を正しく扱わなければならない!」「農大造反団と紅二師保定公社は、最も信頼されている造反派組織だ!」という内容の貼り紙を掲示した⁶⁰⁾。4月12日、解散された大衆組織の200名のメンバーは「造反有理」の旗を掲げ、デモを行い、保定市の安定化には暗雲が立ち込めた⁶¹⁾。これに対して16日に『河北日報』は「真の友と団結し、真の敵を攻撃する」とする題で社説を發表し、上記の行動は「大連合と三結合の成果を破壊し、軍訓の成果を破壊し、矛先を人民解放軍に向けている」と評価した。17日には、「大中学校紅衛兵代表会」が「厳正声明」を發表し、「保定市の紅衛兵と広大なプロレタリア革命派は、『革命小将を正しく扱うべきだ』という革命の波を巻き起こし、党内の資本主義路線を歩む一部の権力者が革命小将を中傷し攻撃する反革命の逆流に対し正面から打撃を与えた」と述べたほか、「農大紅色造反団と紅二師保定公社についても、正しい評価をしなければならない」と主張した⁶²⁾。このような背景のもと、「農大造反団」、「紅二師保定公社」、「市直総部」などの既に解散していた大衆組織が再組織されることとなった。しかし、河北農業大学の他の大衆組織である「連総」、「農大東方紅」は「農大造反団」の復活は資本主義復辟の産物であると批判された。つまり、同じ学校内にも対立する大衆組織が複数存在していたのである。

このような趨勢にあって、「八一紅衛兵」や他の大衆組織の元メンバーは軍の駐在地の前に集まり、「軍委十条」を掲げて名誉回復を要請した。また、軍の連合支左小組は「軍委十条」の指導に従い、再組織された大衆組織の名誉を回復した。しかし、この時点における保定市では、第三十八

60) 前掲、『龍争虎鬪——河北保定文革史略』。

61) 前掲、『中共保定党史大事記：1949年10月—1978年12月』、327頁。

62) 前掲、『龍争虎鬪——河北保定文革史略』。

軍を賞賛し、省軍区を批判する壁新聞も張り出されていた。これに対し、王猛は「絶対に群衆が両軍の間に亀裂を生じないようにし、足並みをそろえるべきだ」⁶³⁾と述べ、両軍の協力関係を維持するように努力した。

軍に対する攻撃だけでなく、再組織された大衆組織と「粉反」も壁新聞の掲示などの方法を利用し、批判しあっていた。大衆組織は壁新聞を通じて「八一紅衛兵」を徹底的に名誉回復することと「粉反」が解散すべきことを要求した。一方で、「粉反」は「八一紅衛兵」の名誉回復に猛反対した。このような「文闘」が続いた後に、この対立は武力闘争へと発展した。4月27日の夜、省軍区司令員である馬輝の娘をはじめとした保定市第三中学校の「紅色造反縦隊」は4月以来初めての武闘を行った。28日、保定市戯曲学校の「紅色造反団」は河北省公安局を攻撃し、「『紅色公安』は紛れもない保皇派の組織だ！」などの貼り紙を掲示した。「紅色公安」のメンバーはこれに触発され、「紅色造反団」のメンバーを殴打した⁶⁴⁾。

保定市の情勢は5月にさらに混乱した。1日から3日にかけて、「農大造反団」と他の大衆組織総計700人が動員され、保定航空学校で保定航空学校の大衆組織「聯司」との武闘を行い、「聯司」の本部を襲撃した⁶⁵⁾。2日には、「農大造反団」をはじめとする大衆組織が保定地区党委の区画に侵入し、「保定地委の機関は再び大混乱に陥らなければならない！」と宣言した。夜には「農大造反団」などの大衆組織と「革命紅樓派」の間で保定地区の文革の情勢が議論された。「革命紅樓派」は、「『造反派』は2、3月間の『支左』の成果、特に『黒八一』の鎮圧、軍訓、大連合などを無条件に遵守しなければならない」と強調した⁶⁶⁾。しかし「農大造反団」などの大衆組織は、以前の「大連合」及び「三結合」が全て資本主義の復辟であると批判した⁶⁷⁾。7日午前、体育場で開催された「毛主席『五七指

63) 前掲、『猛志常在——王猛將軍伝』、47頁。

64) 前掲、『龍争虎闘——河北保定文革史略』。

65) 「徹底砸爛農大造反団彙編」(1968)、中文出版物服務中心編(1997)、『中共重要歴史文献資料彙編』第十六輯第73至82分冊合訂本、『「文革」時期有關中國地方性暨地方領導人問題的批判資料專輯』中文出版物服務中心。

66) 同上。

示』⁶⁸⁾ 発表一周年祝賀大会」では、「農大造反団」と「聯司」の間で衝突が発生した。午後には、「農大造反団」のメンバーが保定市航空学校の祝賀大会を乱し、「聯司」の放送室と放送施設を襲撃した⁶⁹⁾。このように、5月以降の保定市では、単位や学内において、対立する二つの派閥の大衆組織間で武闘事件が頻発した。さらに、この時期から、保定市における大衆組織は二つの派閥に分化していった。第一の派閥は、「革命紅樓派」をはじめとした立場が保守的かつ「八一紅衛兵」の名誉回復に反対的な態度を取った「工籌派」である。そしてもう一つの派閥は「農大造反団」をはじめとする急進的かつ「八一紅衛兵」の名誉回復を支持する「工総派」である。この段階にあっては「工総派」つまり「農大造反団」の勢いがより強かった。

この時期においては、大衆組織間だけでなく、保定市の軍の間にも分岐が生じていた。その分裂の最も大きな原因は「八一紅衛兵」の名誉回復であった。上述のように、「軍委十条」が発表された後、「二・一一鎮反」により解散した大衆組織が再組織されていた。大衆組織の復活については軍が認めたものの、「八一紅衛兵」の名誉回復問題については、軍も、軍の指導下において当時保定市の文革を掌握していた「粉反」も反対を表明した。しかし、他の大衆組織の名誉回復は大衆の感情を和らげる効果があっ

67) 前掲、「徹底砸爛農大造反団彙編」。

68) 1966年5月7日、毛沢東が軍委総後勤部の「部隊の農副業生産をさらに改善することに関する報告」(原文「關於進一步搞好部隊農副業生產的報告」)を読んだ後、林彪に宛てた手紙である。この指示の中で、毛沢東は全国の各業界を「一つの大学校」にすることを求めた。「政治を学び、軍事を学び、文化を学び、さらに農副業生産にも従事し、中小工場を設立して自ら必要とする製品や国家と等価交換する製品を生産すること。また、資本主義階級を批判することも必要だ」と述べている。毛沢東はさらに、「学生も同様に、勉強を主としながら、他のことも学ぶべきであり、文を学ぶだけでなく、工を学び、農を学び、軍を学び、資本主義階級を批判しなければならない。学制は短縮し、教育は革命を起こすべきであり、資本主義階級の知識人が我々の学校を支配する現象はもはや続けることはできない」と指摘している。この指示は文化大革命における教育方針となった。

69) 前掲、「徹底砸爛農大造反団彙編」。

た。そのため、北京軍区の協力下で、河北省軍区と第三十八軍は連合調査小組を組織し、「八一紅衛兵」に対して再び調査を開始したのであった⁷⁰⁾。

連合調査小組は中国公安部、北京公安局、『紅旗』雑誌社を訪問し、「八一紅衛兵」の指導層の取り調べ記録を再び検査した。さらに各大衆組織のメンバーの意見にも耳を傾け、「八一紅衛兵」を（反革命組織の定義を定めた）十三条の適用対象とした。第三十八軍の意見は、このような資料から見れば、「八一紅衛兵」を取り締まる十分な証拠がなかったため、名誉回復が正しいと判断したようであった⁷¹⁾。その後 5 月 26 日の支左連合会議において、河北省軍区は「八一紅衛兵」の鎮圧の行動に参加したが、名誉回復こそが大勢の赴くところだと認識し、これに反対しなかった。この会議の内容は名誉回復に関する詳細を打ち合わせることであった。第三十八軍のこれに関する意見は、自軍が鎮圧行動に参加しなかったことを鑑み、河北省軍区単独で名誉回復の声明を発表し、第三十八軍が全力で協力するというものであった。また、第三十八軍の軍長である李光軍は、最大勢力であった「工総派」を主流として、「工籌派」などの大衆組織にたいして協力を求めるという大連合を案として提示し、河北省軍区の司令員である馬輝はこれに賛成した⁷²⁾。

その後、北京軍区の代理司令員である鄭維山は保定市に到着し、6 月 9 日の保定連合支左小組の会議上、第三十八軍の指導者たちに「八一紅衛兵を取り締まったことが正しいかどうか、もっと多くの資料がなければ、間違っているとは言えないのではないか。」と発言し、名誉回復に異議を唱えた。また、「工総派」を主流に据える大連合案についても鄭維山によって否定された。鄭維山は「工籌派」を主流としたうえで、「工総派」の二つの主要な大衆組織を二つの支流とする新たな案を提示した⁷³⁾。一連の発言は、保定市における両軍による従前の計画を覆すものであったが、河北省軍区と第三十八軍の上級組織である北京軍区の代理司令員の意向であっ

70) 前掲、『猛志常在——王猛將軍伝』、47—48 頁。

71) 前掲、『猛志常在——王猛將軍伝』、48 頁。

72) 同上。

73) 同上。

たため、両軍は従わざるを得なかった。

鄭維山の発言は保定市に大きな影響を及ぼした。「工籌派」は北京軍区の代理司令員の支持の意味の発言を受け、急速に勢いを増した。これに対して「工総派」は上からの抑圧を受け、不満を募らせることとなった。「工総派」は従来の地位を維持しようとし、「工籌派」との対立も激化し、両派の間では武闘が絶え間なく頻発した。一方で、河北省軍区は北京軍区の指示を得て全力で「工籌派」を支持した。「工総派」と「八一紅衛兵」のメンバーは第三十八軍に支持を求めたが、第三十八軍の態度は「軍委十条」に従って中立的であり、一派が単独で権力を掌握することに反対し、両派の連合を促していた。しかし、このような態度は北京軍区、河北省軍区、「工籌派」の不満を招いた。

こうした状況にあったにもかかわらず、保定市の大衆組織は繰り返し「文闘を行い、武闘をしてはならない」（原文「要文闘、不要武闘」）と主張した。5月26日午後、保定市の両軍と「工総派」に所属する5万人ほどの大衆は「制止武闘大会」を開催し、毛沢東語録を読み、『人民日報』の社説の精神を学んだ。曾美は、講演の中で次のように主張した。『「文闘を行い、武闘をしてはならない」は毛主席と党中央が我々に与えた最高指示であり、プロレタリア革命政策である。私たち中国人民解放軍と広大なプロレタリア革命派は、これを断固として擁護し、徹底的に貫徹し、実行しなければならない』と⁷⁴⁾。しかし、この大会では武闘の原因を「今回の大会において総括された武闘の原因は、批判を受けている反革命修正主義分子が掌握している保皇派が、闘争の方向を転換するために用いた手法にあるとされる。」⁷⁵⁾と認識していた。上記の内容から分かるように、武闘は「保守派」組織だけでなく、「工総派」の核心的な組織である「急進的」な「農大造反団」に対しても度々武闘で挑発した。これより、武闘の原因を「階級闘争」のみに帰結するのは間違いだと言えよう。むしろ、このような因果関係は「階級矛盾」をさらに激化させ、武闘の規模を拡大させる危

74) 前掲、『新編紅衛兵資料』I、1919頁。

75) 同上。

険性を孕んでいたのである。

上述したエスカレーションに至る契機は、軍の分裂によって大衆組織間の対立が激化したことにある。保定市の両派は自らの「両線論」を打ち出した。「工総派」が主張したことは、「『黒線』は劉少奇—羅瑞卿⁷⁶⁾—北京軍区—河北省軍区であり、『紅線』は毛主席—林副主席(林彪)—4800 部隊(第三十八軍の番号)である」⁷⁷⁾という内容であった一方で、「工籌派」によれば「『黒線』は劉少奇—羅瑞卿—肖華(蕭華)⁷⁸⁾—崔田民⁷⁹⁾—4800 部隊であり、『紅線』は毛主席—林副主席—楊成武—鄭維山—馬輝である」⁸⁰⁾というものであった。こうして、武闘の攻撃対象は以前の「階級の敵」であった大衆組織から軍へと拡大した。6月に入ると、「農大造反団」のメンバーは何度も河北省軍区の幹部たちを糾弾し、軍部を襲撃し、軍人を批判した⁸¹⁾。この時期において、河北省軍区の司令員である馬輝は「工総派」の一つの批判目標になったほか、「工籌派」の「革命紅樓派」が第三十八軍の軍人を攻撃する事件も頻発した。

軍がこの混乱に巻き込まれたとともに、大衆組織間の武闘は連日のように発生した。6月22日、「農大造反団」の女性メンバーが「調査資料」を河北農業大学キャンパス内に届けた際には、キャンパス内の対立組織である「連総」、「農大東方紅」のメンバーが襲撃を加え、「調査資料」が奪われた。その後、女性は、支援していた「農大造反団」のメンバー2名とともに、「連総」および「農大東方紅」の本部である「農機樓」で暴行を受けた⁸²⁾。この事件の発生から約2時間後、「工総派」に属する各大衆組織の約2万人が河北農業大学のキャンパス周辺に集結し、「連総」および

76) 中国の軍人、政治家。文革中、紅衛兵に迫害され、総参謀長・副総理・党中央書記処書記を解任された。

77) 前掲、「徹底砸爛農大造反団彙編」。

78) 中国の軍人。1967年7月25日、文化大革命中に打撃を受け、7年間収監された。

79) 中国人民解放軍鉄道兵政委、「農大造反団」の指導者である崔世林の父親。

80) 宋永毅主編(2007)、『新編紅衛兵資料』Ⅲ、中文資料研究中心、1938頁。

81) 前掲、「徹底砸爛農大造反団彙編」。

82) 前掲、『新編紅衛兵資料』Ⅲ、11571頁。

「農大東方紅」のメンバー数名を拉致した。これにより、「連総」および「農大東方紅」の残りのメンバーは、本部である「農機楼」への撤退を余儀なくされた⁸³⁾。その後、「連総」および「農大東方紅」のメンバーは、「農機楼」から石や煉瓦の破片を建物の外にいた「工総派」に投げつけ、多くの負傷者を出した。一方、武器を手を取った「工総派」のメンバーは「農機楼」に侵入し、1階を占拠した。続いて、2階への侵攻を試みた際に「工総派」のメンバーは机や電流が通った鉄条網で封鎖された階段を突破した。その後、鉄棒や放水砲を持った「連総」および「農大東方紅」のメンバーと対峙し、戦闘が再び激化した。21時ごろ、河北省軍区および第三十八軍の軍人が現場に駆けつけ、宣伝車両を用いて「六・六通令」⁸⁴⁾を通告した。彼らは建物を包囲している人々に対して強制的に離れるよう命じる一方、建物を守っている人々には攻撃を中止するよう要求した。しかし、解放軍のこれらの命令はすべて無視された⁸⁵⁾。23日には解放軍の兵士たちが建物内に入り、交渉を試みたものの、却って拘束される事態となった⁸⁶⁾。その後、建物の外にいた「工総派」の人々は、内部から「農機楼」を占領することを断念し、建物の周囲にガソリンで火を放った。解放軍が消火した後、「工総派」のはしごを伝って建物内へ侵入して「農機楼」を完全に占拠した。建物に侵入した「工総派」の人々は刃物や鉄棒などの武器を用いて相手を攻撃し、多数の死傷者を出す結果となった⁸⁷⁾。この武闘は6月22日午後から23日までの約30時間にわたり続き、7人が死亡し、解放軍兵士を含む約300人が負傷した⁸⁸⁾。この武闘事件は、文化大革命開始以来、保定市で最も激しいものとなった。「工総派」の出版物によれば、この武闘の発端となった「調査資料」は、もともと「連総」と「農

83) 前掲、『新編紅衛兵資料』I、1896頁。

84) 1967年6月6日、中共中央、国務院、中央軍事委員会、中央文化革命小組が発表した通令である。この通令は、当時発生していた暴力行為、破壊活動、略奪、不当逮捕などを是正することを目的としていた。

85) 前掲、『新編紅衛兵資料』III、11571頁。

86) 前掲、『龍争虎闘——河北保定文革史略』。

87) 前掲、『新編紅衛兵資料』I、1896頁。

88) 前掲、『猛志常在——王猛將軍伝』、50頁。

大東方紅」が保管していたものであった。しかし、5 月末に「農大造反団」によって奪われ、その後「連総」と「農大東方紅」を摘発するための「黒資料」として利用された⁸⁹⁾。上述のように、保定市の両派の間では 4 月から 6 月にかけて何度も武闘が発生し、双方の対立はますます先鋭になった。このように、武闘が激化するに伴って大衆組織間の憎悪は増幅し、最終的に悲惨な事件へと繋がったといえよう。

この事件後、解放軍は両派とともに「整風運動」を展開し、「文闘を行い、武闘をしてはならない」ことを強調した。それと同時に、王猛は鄭維山に手紙を送り、河北省軍区と協力して両派の連合を促進したい旨を伝えた⁹⁰⁾。鄭維山は保定市の状況をよく把握しており、7 月 14 日の夜、毛沢東による南巡に同行する途中で、保定地区の状況を以下のように報告した。

(保定市の)両派の対立は深刻で、それぞれが自分たちを革命左派だと主張し、あらゆる手段で相手を排除しようとしていた。現在、駐留軍と河北省軍区はそれぞれ異なる派閥を支持し、いずれも自分たちが支持する勢力こそが革命左派であると固く信じている。両派の対立に加え、両軍も対立し、それぞれが自らを正しい路線の代表者だと主張し、互いに譲らず、矛盾は激化し、争いが絶えなかった。保定問題を解決することは、実際には駐留軍と河北省軍区の関係を解決することに他ならない。⁹¹⁾

しかし、7 月 29 日に鄭維山が再び保定市を訪問した際、彼は「八一紅衛兵」の名誉回復について改めて反対意見を表明した。また省軍区に対しては「三支兩軍」の任務について「毛沢東思想の偉大な旗を高く掲げ、毛主席の革命路線を断固として実行している」と高く評価した⁹²⁾。鄭維山による前後の発言を見ると、北京軍区と河北省軍区が同じ立場にあったこと

89) 前掲、『新編紅衛兵資料』I、1894 頁。

90) 前掲、『猛志常在——王猛將軍伝』、50 頁。

91) 董保存、范占英 (2007)、『一代名将鄭維山』北京：人民出版社、304 頁。

92) 前掲、『猛志常在——王猛將軍伝』、51 頁。

がわかる。これにより、両派の連合と両軍関係の改善はより難しくなった。

「武漢事件」⁹³⁾後、「工総派」の大衆組織は北京市や天津市から来た「造反派」とともに集会を開き、「党内と軍内のひとつまみ（原文「党内和軍内の一小撮」）の走資派が武闘を挑発している」と批判し、闘争の矛先を解放軍に向けた⁹⁴⁾。8月8日、「工総派」は「専ら馬輝を摘発する連絡所（原文「専揪馬輝連絡所」、略称「連絡所」）」を設置した。翌日、「連絡所」の人員は河北省軍区の駐在地に侵入し、省軍区政委である曾美の家財を没収した。14日、「連絡所」は「八一の名誉を回復せよ」というスローガンを掲げ、再び河北省軍区を攻撃し、省軍区司令官である馬輝の家財を没収するとともに、複数の軍人を襲撃した。21日、「農大造反団」は「国防体育倶楽部」の倉庫を破壊し、武器——銃77丁、オートバイ1台、手榴弾1個、弾薬22万709発にのぼる——を奪い、1人に怪我を負わせた。彼らは軍から武器を奪うだけでなく、「工総派」の大衆組織や、工廠の従業員も動員し、刃物、手榴弾、地雷、火砲などの武器を生産していた⁹⁵⁾。

河北省軍区が攻撃を受ける一方で、馬輝は「工籌派」の後ろ盾となった。8月2日の省軍区会議で、馬輝は団以上の幹部たちと「工籌派」幹部に対し、9月に保定市の西側から順次街を占領し、「工総派」の各大衆組織を消滅させ、武力で保定市全体を支配する計画を伝えた。また、第三十八軍への対応策として「評判を落とし、押し潰し、追い出す」と宣言した。また、7月から8月にかけて、「工籌派」に対し、小銃504丁、拳銃36丁、軽機関銃2丁、弾薬4万5600発、手榴弾22箱を配布し⁹⁶⁾、「軍訓」の名目で武闘の手先を訓練した⁹⁷⁾。この時期に、「工籌派」は「軍管

93) 七・二〇事件とも呼ばれる。1967年7月20日に湖北省武漢市で起きた文化大革命中の武力衝突事件である。労働組合や人民解放軍を背景とした実権派と文革の担い手を自認していた造反派がそれぞれの支持者を動員して武装し、ついには中国上層部まで巻き込む事態となった。

94) 前掲、『中共保定党史大事記：1949年10月—1978年12月』、329頁。

95) 前掲、「徹底砸爛農大造反団彙編」。

96) 同上。

97) 前掲、『新編紅衛兵資料』Ⅲ、15840頁。

任務を実行していた第三十八軍の軍人を襲撃し、銃や手榴弾を奪い取る事件を起こした。つまり、8月の時点において大衆組織の両派は銃などで武装していたのである。27日、「工総派」のメンバーは初めて小口径ライフルを使用し、道路の向かい側から刃物を持って突進してきた「工籌派」のメンバー数名を射殺した⁹⁸⁾。8月21日、河北省軍区と第三十八軍は連合して「保定双方制止武闘監督小組」を設立し、両派に対して武闘の停止を呼びかけ、武器の回収や武闘制止に関する決定や通告を策定することを促したが、効果は芳しくなかった⁹⁹⁾。このように、4月からこの時期までは、保定市において最も混乱したと言えるだろう。当時の経験者は次のような記録を残している。

私が泊まっていた小さな宿の部屋では銃弾が飛び交い、ガラスが打ち砕かれ、気づけばベッドの下に身を隠していた。翌朝、外は一面静まり返り、窓から外を見下ろすと、街は荒れ果てていた。車のタイヤはすべてパンクし、車はひっくり返り、木々には多くの死体がぶら下がっているのが見えた。¹⁰⁰⁾

元々回復しつつあった秩序は、中央の政策変更により再び混乱に陥った。4月から8月にかけての特徴は、「八一紅衛兵」の名誉回復問題をめぐって保定市の大衆組織が両派に分裂したことである。この両派は、再組織された大衆組織によって構成されており、一方は「八一紅衛兵」を支持した「工総派」であり、もう一方は2月から軍の協力を得た組織で構成され、「八一紅衛兵」に反対した「工籌派」であった。両派は互いに相手を「資産階級分子」と主張し、当初は壁新聞の掲示などによる「文闘」を行っていたが、後に武力闘争へと変化した。両派にとって、この闘争は「二つの路線の闘争」（プロレタリア路線と資産階級路線）であり、「八一紅衛兵」の名誉回復が核心的な問題であった。武闘が繰り返される過程の中で、大衆組織間の憎悪が積み重なり、ついに6月22日と23日にかけて、

98) 前掲、『龍争虎闘——河北保定文革史略』。

99) 前掲、『保定市志』第一冊、547頁。

100) 馮驥才(2004)、『一百個人的十年』(新版)長春：時代文芸出版社、352頁。

かつてないほど悲惨な事件が発生した。ここでは大衆組織だけでなく、軍も「八一紅衛兵」の名誉回復問題をめぐって分裂した。そして軍の分裂が連鎖的な反応を見せ、大衆組織両派の対立が一層強まり、武闘が激化し、軍も武闘に巻き込まれた。その結果として、大衆組織と軍の関係はさらに悪化し、相手方を支持する部隊に対する攻撃も増加した。このように大衆組織が武装したことで、その後の武闘による被害はさらに拡大することとなった。

(三) 混迷——中央文革小組による介入

保定市では両軍の対立は深刻であり、武闘は絶えず発生していた。「三支兩軍」政策は、保定市において完全に失敗したと言えるだろう。このような状況を受けて、中央文革は保定市の問題を解決するために介入することを決定した。8月20日、保定市の両派と両軍は中央文革からの命令を受け、代表を北京へ派遣し、中央文革および北京軍区の指導者と接見した。22日、中央文革小組主任である陳伯達と國務院副総理である謝富治は、両軍の幹部と会見し、陳伯達は以下のように第三十八軍を支持する姿勢を示した。

第三十八軍は河北に新たに派遣された部隊であり、省軍区は歓迎し、尊重すべきだ。第三十八軍は着任してからの時間は長くないものの、調査研究を通じて多くの問題が明らかになった。第三十八軍が100%正しいとは限らないが、その見解や意見の多くは優れており、観察も的確だ。失礼ながら、省軍区は自己批判を行うべきだ。¹⁰¹⁾

24日未明、謝富治は中央文革を代表して人民大会堂において、第三十八軍幹部からの報告を聞いた後、以下の四つの指示を下した。

一、君たちの支左は正しかった。その理由は、君たちが遅れて来たために固定

101) 前掲、『龍争虎闘——河北保定文革史略』。

- 観念に縛られることなく、状況を正確に見極めやすかったからだ。ただし、支左が正しかったからといって、自分たちのマルクス・レーニン主義の習熟度が高いと思わないように。
- 二、君たちが支持した派閥は左派であり、彼らは保定における文化大革命の主流を代表している。
- 三、紅樓派（「工籌派」）をどのように扱うべきか。彼らをどのような地位に置き、どのように教育し取り込むべきか。これをよく考えなければならない。これまでの見方では、紅樓派の中にも以前の造反派の一部が含まれている。保守派に対しては、徹底的に打倒するのが良いのか、それとも教育して取り込むのが良いのか。その判断が求められる。
- 四、省軍区は重大な誤りを犯しており、厳格な自己検証を行う必要がある。君たちは彼らがこの困難を乗り越えられるよう支援しなければならない。¹⁰²⁾

また、謝富治は「両軍が共同で支持する大衆組織を中心にして、迅速に革命大連合を実現すれば、保定の問題解決はそれほど難しくない」との意見を表明した¹⁰³⁾。上記の発言を踏まえると、中央文革は第三十八軍の立場に寄り添い、両軍間の亀裂を修復しようと努力していた。この中央文革の態度を受け、河北省軍区は 8 月 28 日に、元々保定市に駐在していた第六十九軍とともに「八一紅衛兵」の名誉回復を告示する公告を発表し、その中で以下の内容が宣言された。

- 一、1967 年 2 月 11 日、我々は「河北省保定地区徹底粉碎反革命組織指揮部」の名義で「保定地区復栄転退軍人『八一』総部」を反動組織と宣言し、取り締まった。(中略)しかし、我々が十分な調査研究を行わなかったために、問題を過大に評価し、彼らを反動組織として取り締まったことは誤りであった。現在、慎重に名誉回復を進めている。
- 二、上記の組織を取り締まった際、我々は「河北省保定地区徹底粉碎反革命組

102) 同上。

103) 前掲、「中国共産党陸軍第三十八軍委員会關於檢舉揭發陳伯達反党罪行的報告」。

織指揮部」を組織し、さらに命令や通告を發し、「八一」の影響を肅清する活動を行った。これらはすべて誤りであった。したがって、上記の組織に関するすべての命令や通告は無効とする。¹⁰⁴⁾

これまでの経過を見ると、状況は第三十八軍と「工総派」にとって徐々に有利に変化しつつあった。同時に、「八一紅衛兵」の名誉回復問題はすでに解決し、両派の連合に対して有利な条件も整えられた。しかし、30日午前0時から5時半にかけて、陳伯達、謝富治、および中央文革小組のメンバーである戚本禹や鄭維山など中央の首脳は、人民大会堂で保定市の両派と両軍の代表を接見し、その際に態度を一変させた。両派の報告を聞いた後、戚本禹はまず以下のように發言した。

馬輝を打倒することも、邢澤を打倒することも誤りであり、第三十八軍や河北軍区を打倒することも許されない。解放軍の支左活動には欠点や誤りが全くないわけではないが、それらは修正可能であり、大きな問題ではない。我々は引き続き解放軍を支持しなければならない。解放軍が介入を開始した当初、誰が造反派で誰が保守派かを見極めることは容易ではなかった。あなたたちは自分たちの派閥の利益のために、矛盾の性質を曲解している。解放軍を支持するのであれば、両軍を等しく支持しなければならない。それこそが真の解放軍支持である。「農大造反団」は河北軍区を支持しなければならない。また、あなたたち（「工籌派」を指す）は第三十八軍を支持する必要がある。第三十八軍はこちらの一派（「工籌派」を指す）を大切にすべきであり、軍区もまた彼らを大切にすべきだ。¹⁰⁵⁾

このように、戚本禹は両派に対して軍に反対しないよう説得を試みていた。

その後、両派の代表は中央指導者の監督下で「即時武闘を停止する協

104) 前掲、『新編紅衛兵資料』Ⅲ、10630頁。

105) 「中央首長首次接見保定兩派赴京匯報代表團的講話」(1967)、宋永毅主編(2010)、『中国文化大革命文庫』第三版、香港：香港中文大学出版社。

議」(原文「立即停止武闘協議」)の草案を策定し始めた。協議の起草中にも両派の間で約 2 時間にわたって激しく議論があった。最終的に「工筹派」の提案をもとにし、「工総派」が提出した「革命を推進し、生産を促進する」という一文が反映された。その後、最終的に両派と両軍の代表はこれに署名した。協議の内容は主に以下の点から成る。

- 一、文闘を行い、武闘をしてはならないこと。
- 二、人を殴らず、拘束せず、家宅搜索や家財没収をしないこと。
- 三、国家および個人の財産を破壊しないこと。
- 四、直ちに武闘に関連する施設を撤去し、武器を回収し、武闘組織を解散すること。
- 五、銃を撃たず、銃を奪わず、軍事機関を襲撃しないこと。
- 六、人民解放軍を取り囲んだり、罵倒したり、拉致して暴行することを禁じること。
- 七、工場は生産を停止しないこと。
- 八、学生は皆学校に戻り、授業を再開しながら革命を推進すること。¹⁰⁶⁾

その後、中央指導者と両派、両軍の代表との会談が続けられた。この時、戚本禹は以下のように述べた。

専門的な武闘隊は解散しなければならない。あなたたちの側(「農大造反団」を指す)にある「飛虎隊」や「敢死公社」、フィルム工場にある「骨頭隊」なども解散すべきだ。あなたたち(「工筹派」を指す)には「紅縦」という組織があるが、それにも問題がある。あなたたちも破壊や略奪を行ったことがあるが、「農大造反団」を中心とする派閥の方が、より激しく行っている。¹⁰⁷⁾

戚本禹の発言は、第三十八軍と関係が近い「工総派」の方に問題が多いと指摘しており、24 日に謝富治が第三十八軍の首長を接見した際の発言の

106) 前掲、『保定市志』第一冊、87 頁。

107) 前掲、「中央首長首次接見保定兩派赴京匯報代表團的講話」。

主旨と比較すると、前後に違いが見られた。このような変化は、8月25日に毛沢東の意思により発表された「中共中央、國務院、中央軍委、中央文革小組の軍を擁護し民を愛する運動を展開することに関する呼びかけ」(原文「中共中央、國務院、中央軍委、中央文革小組關於展開擁軍愛民運動的号召」、略称「呼びかけ」)の影響を受けた可能性があるだろう。この呼びかけの中では、以下のように明記されている。

中国人民解放軍はあらゆる責任を果たし、すべてのプロレタリア革命派を愛護し、すべての紅衛兵を愛護し、すべての革命群衆を愛護しなければならない。同様に、すべてのプロレタリア革命派、すべての紅衛兵、すべての革命群衆もあらゆる責任を果たし、中国人民解放軍を支持しなければならない。¹⁰⁸⁾

そのため、大衆組織において、誰が「擁軍派」であるかが「革命左派」であることの証拠と見なされるようになった。保定市の場合、「八一紅衛兵」の名誉回復問題がすでに解決されたことから、「擁軍派」としての立場をめぐる闘争が両派にとって最も重要な問題となった。一方で、上記の呼びかけの中には、解放軍に対して「革命群衆を愛護しなければならない」という要求が示されたが、保定市においては、両派が対立する軍を批判、攻撃する際の武器となった。

1967年9月5日、中共中央、國務院、中央軍委、中央文革小組は「中国人民解放軍の武器、装備、各種軍用物資の奪取を禁じる命令」(原文「關於不准搶奪人民解放軍武器、装備和各種軍用物質的命令」)を発表し、大衆組織による武器の奪取や軍の武器配布などの行為を禁止した。また、「すでに奪取された中国人民解放軍の武器、弾薬、装備、車両、器材、物資は全て使用を禁じ、期限内に返還しなければならない」¹⁰⁹⁾と要求した。これに

108) 「中共中央、國務院、中央軍委、中央文革小組關於展開擁軍愛民運動的号召」(1967)、宋永毅主編(2010)、『中国文化大革命文庫』第三版、香港：香港中文大学出版社。

109) 「關於不准搶奪人民解放軍武器、装備和各種軍用物質的命令」(1967)、宋永毅主編(2010)、『中国文化大革命文庫』第三版、香港：香港中文大学出版社。

対し、保定市の両派は形式的に武器を引き渡しただけであった。つまり、このような武器回収に関する命令は、実際には十分に実行されていなかったのである。

この時期において地域内の情勢を最も左右したのは、依然として両派間の論戦や武闘、および軍に対する攻撃であった。9月1日から15日までの間、「工総派」の人々は何度も河北省軍区を攻撃し、河北省軍区の幹部を批判した。その後、「馬輝を打倒し、河北を解放せよ」といったスローガンを掲げた「工総派」はデモを組織し、河北省軍区の軍人を攻撃して武器や車両を奪った¹¹⁰⁾。9月11日、第三十八軍113師所属の第8中隊が紡績工場に進駐し、「工総派」の大衆を工場へ護送して生産活動に参加させた。しかし、この活動は一部の「工籌派」による妨害を受けた。彼らは工場のゲートに大量のレンガを積み上げ、機関銃まで設置した。第8中隊の幹部と兵士が説得を試みたものの、罵倒され、取り囲まれ、暴行を受けたうえ、銃や服を奪われ、さらに2台の車両も押収された。10月7日には、千人以上の「工籌派」の大衆が第三十八軍の軍部を襲撃した。人々は武器を手にし、「第三十八軍は態度を表明し、農造派（「農大造反団」）を徹底的に否定しなければならない！」と叫んでいた。兵士たちは急いで説得を試みたが、殴られ、頭から血を流して倒れた。この一派は院内に突入し、軍部のビルを取り囲んで、「第三十八軍は陳伯達の指示を実行しなければならない！」「第三十八軍は反軍復辟派を支持してはならない！」と叫んだ。「工籌派」も「第三十八軍支左の大方向は完全に間違いだ」および「第三十八軍（保定地区）六県支左調査一部状況集」という2冊のパンフレットを大量に印刷し、全省各地に広く配布した。また、「工籌派」は「農造派は堂々と矛先を楊成武同志を先頭とする総参党委に向けている」¹¹¹⁾といった批判を「工総派」に対して行った。この時点の保定市において、大衆組織は自らを「擁軍派」と標榜しつつ、相手を「反軍派」とであると批判していた。また、相手の後ろ盾であった軍に対しても、「合理的」な理由

110) 前掲、「徹底砸爛農大造反団彙編」。

111) 前掲、『新編紅衛兵資料』I、1882頁。

を掲げて批判や攻撃を加えていた。このように「擁軍」を掲げつつ、実際には「反軍」の行為を行うという一見矛盾した論理は、保定市における武闘の状況を一層複雑化させ、解決の糸口をさらに見出しにくいものにした。31日に両派が「即時武闘を停止する協議」に署名したものの、このような要因により、9月に入っても武闘は続き、連日のように死傷者が出ていた。

このとき、中央の指導者も再び保定市の両派および両軍の代表と接見していた。9月14日未明、謝富治と鄭維山は人民大会堂で保定市の両派代表と2度目の面会を行った。両派はまず「革命を推進し、生産を促進する協議」（原文「抓革命、促生産協議」）に署名した。謝富治は以下を指示し、保定市の秩序を早期に回復させようとする姿勢を示した。

保定の同志たちは二つの協定を締結した。一つは「即時武闘を停止する協議」、もう一つは「革命を推進し、生産を促進する協議」である。これは非常に良いことであり、人民の利益にかなっており、広範な同志たちの要求にも応えている。この二つの協定は必ず実行し、守らなければならない。次のステップとして、保定の両派は「政治協定」を結ぶ必要がある。これは革命的大連携に関するものであり、大連携を形成するための大衆組織と指導体制を作ることの意味している。¹¹²⁾

26日未明、周恩来、陳伯達、謝富治は人民大会堂で天津市と保定市の大衆組織と接見した。この場において、保定市の「工総派」の代表は「保定紅代会（「工総派」に所属する大衆組織）がすぐに通知を發し、『串連』の学生に対しすぐにキャンパスへ戻り、各校で闘・批・改運動に参加し、国慶節前に革命派の大連携を実現するよう求める」と發言した。この方針について周恩来は賛同した¹¹³⁾。つまり、保定市の状況は依然として混乱していた一方で、中央指導者は保定市の大衆組織のメンバーに対し、無秩序な状態を早急に収拾し、大連携を実現することを期待していたのである。10

112) 前掲、『龍争虎闘——河北保定文革史略』。

113) 同上。

月 16 日、河北省軍区は「保定市の革命大衆への公開書簡」(原文「給保定市革命群衆の公開信」)を公表し、「八一紅衛兵」問題について改めて検討した。その中には以下の内容が含まれていた。

我々省軍区は、全省のプロレタリア文化大革命に対して大きな貢献をすべきである。しかし、各軍分区や県市の武装部門に対する調査や支援が不足し、指導も十分ではなかった。そのため、多くの業務において一定の成果を上げたものの、いくつかの誤りも生じた。十条命令が下達された後、改正が比較的速やかに進んだ地域もあれば、遅れた地域もあった。この点について、我々は大きな責任を負っている。なぜなら、我々の仕事があまくいかなかったがために、中央や北京軍区、さらには他の兄弟部隊に大きな負担をかけてしまったからである。(中略)今後、私たちは毛沢東思想の偉大な紅旗をさらに高く掲げ、毛主席が華北、中南、華東地区を視察した際の重要指示を断固として実行し、毛主席と党中央にしっかりと追随する。¹¹⁴⁾

この公開書簡は、毛沢東が 7 月から 9 月にかけて華北、中南、華東地区で行った談話の内容に影響を受け、10 月 7 日に公開されたものである。毛沢東は「両派がどちらも革命的な大衆組織であるならば、革命の原則に基づき革命的大連合を実現しなければならない」¹¹⁵⁾と認識していた。そのため、河北省軍区はこの方針に従って改めて自己批判を行った。これに対して、第三十八軍は 26 日に「河北省軍区の『保定市の革命群衆への公開書簡』を熱烈に歓迎し、心から支持する公開書簡」(原文「熱烈歓迎、衷心支持河北省軍区『給保定市革命群衆の公開信』的公開信」)を発表し、河北省軍区とさらに団結し、同軍区の指導者を攻撃する行為に反対する姿勢を表明した¹¹⁶⁾。上記の中央層から一般大衆に至る言動は、複雑な保定問題を解決するための一筋の光となった。

114) 前掲、『新編紅衛兵資料』Ⅲ、10629—10630 頁。

115) 中共中央党史研究室著(2010)、『中国共産党歴史 第二卷(1949—1978)』(上)北京: 中共党史出版社、1168 頁。

116) 前掲、『龍争虎鬪——河北保定文革史略』。

だが、無念にもこの望みは突如として潰えてしまう。10月27日未明、陳伯達と謝富治は保定、石家莊、張家口、唐山、邯鄲（いずれも河北省の地区）の代表と接見した。その際、陳伯達は、他の軍およびその軍が支持していた大衆組織を左側の座席に配置し、第三十八軍および他の軍が支持していなかった大衆組織を右側に配置した。会議が始まると、陳伯達は第三十八軍が座っている方向を指差しながら、「あなたたちはすでに共通の目標を持っている。それは軍に反対することだ」と述べた¹¹⁷⁾。これらの行為は、他の軍が第三十八軍に対して不信を抱く結果を招いた。10月30日、河北省の10専区における一派の大衆組織と、一部の軍および軍事学校の代表が保定に集まり、万人規模の「誓師大会」を開催した。そこで、「第三十八軍は全省の反軍派を支持している」「北京軍区、省軍区、および河北省の他の各軍は一派であり、第三十八軍は別の一派である」と批判した¹¹⁸⁾。第三十八軍はすぐに支左について不利な局面に陥り、河北省軍区はこの機会を利用して「工総派」の速やかな解体を進めていた。11月4日、河北省軍区と第三十八軍は共同で「武器と弾薬の期限内回収に関する通告」（原文「關於限期收繳武器彈藥的通告」）を公表し、11月8日24時までには社会上のすべての武器と弾薬を軍に引き渡すよう要求した¹¹⁹⁾。しかし、11月8日から、保定市の「西郊八大廠」において1万人以上が参加する大規模な武闘が勃発した。第三十八軍の副参謀長である張致善は、命令を受けて武闘の制止に向かったが、彼の乗った車は現場に到着する前に「工総派」の武闘隊に囲まれ、車から引きずり下ろされた。張副参謀長は彼らに対し、部隊の任務を妨害しないよう警告したが、聞き入れられず、却って暴行された。「工総派」は張を殴打しながら、中央文革への反対や反革命分子をかばっていることを認めるよう強要した。その後、張致善は倒れて動けなくなった。張は26時間後によく発見され、救命処置が施されたものの死亡した¹²⁰⁾。このような武闘事件が続く中、22日までに

117) 前掲、「中国共産党陸軍第三十八軍委員会關於檢挙揭發陳伯達反党罪行的報告」。

118) 同上。

119) 前掲、『中共保定党史大事記：1949年10月—1978年12月』、331頁。

は「工総派」に所属する 30 以上の大衆組織が武力によって解散させられ、9 人が死亡し、300 人以上が負傷した¹²¹⁾。軍についていえば、北京軍区は 12 月上旬に第 11 回党委員会全体会議を開催した。会議の中で鄭維山は第三十八軍への攻撃を煽動し、「第三十八軍は派閥性が強すぎる。反軍派を支持し、楊代総長（楊成武）や私、さらには北京軍区に反対している。これは自ら長城を壊すようなものだ。皆さんは、彼らを乗り越えられるよう助けてほしい」と発言した。20 日以上続いたこの会議では、矛先が一貫して第三十八軍に向けられていた¹²²⁾。他方で 12 月 4 日には「工籌派」の作戦計画も作成された。その内容は、まず小規模な部隊で「反軍派」を牽制し、大規模な部隊を分散させて各専区や県に派遣し、大衆を動員して革命委員会設立のための条件を整えるというものであった。革命委員会が設立された後、馬輝はその主任に推薦され、中央に報告された。第二の内容は、結束して「省委兵団」を壊滅することであった。そして第三の内容は、宣伝活動を強化し、世論の主導権を掌握することであった¹²³⁾。これらを見ると、北京軍区、河北省軍区、および「工籌派」は、第三十八軍と「工総派」に対して「総決戦」を仕掛ける意図があったといえよう。

この間、保定市においては武闘が続いていたものの、大連合実現への一縷の望みは依然として潰えていなかった。10 月 17 日、中共中央、國務院、中央軍委、中央文革小組は「系列に基づき革命大連合を実現することに関する通知」（原文「關於按照系統實行革命大連合的通知」）を発表した。その結果、24 日までのわずか 1 日で、38 の系列と 102 の単位における大衆組織が大連合を実現した。11 月末、保定市の 181 の単位は大連合を実現し、16 の工廠は自らの「三結合」的な「革命委員会」を設立した¹²⁴⁾。12

120) 前掲、『猛志常在——王猛將軍伝』、70 頁。

121) 前掲、『龍争虎鬪——河北保定文革史略』。

122) 「鄭維山：我的檢查」（中発「1971」9 号・1971 年 1 月 26 日）、中文出版物服務中心編（1997）、『中共重要歴史文献資料匯編』第十四輯『陳伯達專輯』第 12 分冊『「批陳整風」運動中的 7 種中共中央文献』、中文出版物服務中心。

123) 前掲、『龍争虎鬪——河北保定文革史略』。

124) 前掲、『保定市志』第一冊、548 頁。

月9日、河北省軍区と第三十八軍は共同で「革命大連合を促進することに関する保定市革命群衆への公開書簡」（原文「關於促進革命大連合給保定市革命群衆的公開信」）を公表した。「農大造反団」はこの公開書簡を高く評価し、両軍に祝意を示す手紙を送った¹²⁵⁾。一方、第三十八軍は自ら保定市の革命委員会の設立を計画していた。副軍長である劉海清は、「謝副総理が8月24日に保定の両派に対して示した態度は正しかった。しかし、その後、毛主席の最新指示が出され、中央は保定の両派に対する態度について表現を変更した。しかし、これは形式的な変更には過ぎず、中央が持つ保定両派に対する基本的な見解は実質的には変わっていない」と指摘した。他方で邢澤副政委は、「保定両派の大部分は革命的な群衆である。保定市の革命委員会は春節前に設立され、省と地方の革命委員会設立のための条件を整えるべきだ。造反派は現在の状況の発展に基づき、工代会¹²⁶⁾の設立を検討することができる」との意見を表明した¹²⁷⁾。この時点における保定市では、一般大衆は絶え間ない武闘に辟易していた。こうした背景のもと、中央と地方が大連合を促す政策を打ち出すと、迅速に実行され、軍もこれに協力した。このような趨勢の中で、保定問題は1967年末には解決に近づきつつあった。

第三十八軍が主導して工代会を設立する直前、12月27日に陳伯達、鄭維山、李雪峰が保定市に到着し、視察を開始した。29日、陳伯達は保定市の両派に向けて以下の発言を行った。

- 一、両派の対立感情を解消するために、武闘のための施設やバリケードの撤去、拘束された人々の解放、武器の回収などを行うこと。
- 二、他の地域や外部の団体から保定市に来た人々は、すべて自分の地域や団体

125) 前掲、『新編紅衛兵資料』Ⅲ、11578頁。

126) 革命職工代表会議あるいは革命工人代表大会の略称である。1967年以降、中国各地で次々と「工代会」が設立され、工人「造反派」組織が統一的に「工代会」に組み込まれ、元々の労働組合に取って代わった。工代会の主要な責任者は、地元の革命委員会で大衆代表であった。

127) 前掲、『龍争虎鬪——河北保定文革史略』。

- に帰還すること。
- 三、両派の代表は、謙虚な姿勢で大衆の意見を求めること。
 - 四、言行を一致させ、毛主席の指示に従って行動すること。
 - 五、毛沢東思想の学習班を広く開催し、革命の大連合と革命的三結合の実現に向けた条件を整えること。¹²⁸⁾

これら 5 つの指示は、保定市における大連合の実現に向けた具体策を示していた。中央指導者からの指示を受けた保定の人々にとってはまさに光明であった。

しかし、12 月 31 日、石家荘市に到着した陳伯達は、「工総派」の核心的組織である「省委兵団」について、以下の評価を下した。

いわゆる河北省委兵団とは、河北省内でプロレタリア文化大革命に干渉し、毛主席の偉大な革命戦略およびプロレタリア革命路線に干渉する存在である。いわゆる河北省委兵団は、どこにも確固たる足場を持っていない。河北省委兵団とは、資本主義反動路線、劉鄧路線による反動的産物に過ぎない。¹²⁹⁾

1968 年元旦未明、「工籌派」の首領たちは自らの勢力を招集し、一斉に元省委機関に設置されていた省委兵団の本部を襲撃し、自宅にいたその組織のすべての幹部を逮捕した¹³⁰⁾。両軍の連合支左指導小組は緊急で「省委兵団への支持の撤回と省委本部への断固たる支持に関する声明」(原文「關於撤消对省委兵団的支持和堅決支持省委總部的声明」)を發表した。同日、陳伯達は「工総派」のもう一つの核心的組織である「農大造反団」に対して、以下の指示を出した。

128) 前掲、『新編紅衛兵資料』Ⅲ、15815 頁。

129) 「在『視察』石家荘時的講話」、中文出版物服務中心編 (1997)、『中共重要歷史文獻資料匯編』第十四輯『陳伯達專輯』第 13 分冊『翻雲覆雨・自掌其嘴——「批陳整風」中的陳伯達文論選：「批判資料選」(二)、(三)』、中文出版物服務中心。

130) 前掲、『龍争虎鬪——河北保定文革史略』。

次の段階は、勢いに乗じて「農大造反団」を攻撃することである。崔世林には、崔田民との関係について説明させる必要がある。崔田民は石家荘で完全に失脚した。彼は石家荘における文化大革命の破壊者であり、石家荘の牛鬼蛇神の後ろ盾である。崔世林は崔田民の息子であり、彼に父親との関係を説明させる必要がある。彼には説明しない理由がないはずであり、説明すべきである。「農大造反団」は「省委兵団」とは異なり、一方は群衆組織であり、他方は幹部組織である。¹³¹⁾

「工筹派」の幹部たちは、すぐに大勢の人員を集め、河北農業大学の「連総」および「農大東方紅」と連携し、1月2日未明に「農大造反団」の本部を一齐に襲撃した。これに対し、農大造反団のメンバーは反撃を試みたが、600人以上が暴行を受け、30人以上が重傷を負って入院した¹³²⁾。李光軍と王猛は状況を把握し、武闘を制止するために現場へかけつけた。現場で李光軍を見つけた人々は、「第三十八軍の軍長李光軍が来た！彼らが武闘の黒幕だ！」と叫んだ。棒を手にした学生たちは李光軍と王猛を引き離し、李光軍の頭に拳を振り下ろした¹³³⁾。元々、両軍は1月2日に大連合に関する「連合声明」を公表する予定であったが、「陳伯達主席と鄭維山主席の支持の精神と一致せず、保定の実状にも合っていない」として、陳伯達の命令により発表は見送られた¹³⁴⁾。5日、陳伯達は北京軍区を通じて第三十八軍に対し、「工総派」および「農大造反団」の幹部である崔世林を逮捕し、河北軍区と「工筹派」に引き渡すよう命令を下した。しかし、第三十八軍の指導者たちはこの命令の執行を拒否した¹³⁵⁾。7日、河北省軍区は「農大造反団問題に関する陳伯達同志の指示を断固として擁護する声明」（原文「關於堅決擁護陳伯達同志對農大造反団問題指示的声明」）を発表した。これに対して、第三十八軍も「農大造反団問題に関する陳伯達同

131) 同上。

132) 同上。

133) 前掲、『猛志常在——王猛將軍伝』、70頁。

134) 前掲、『猛志常在——王猛將軍伝』、54頁。

135) 前掲、『猛志常在——王猛將軍伝』、55頁。

志の指示を最も熱烈に支持し、最も断固として実行する声明」(原文「最熱烈地擁護、最堅決地執行陳伯達同志關於農大造反団問題指示的声明」)を發表した¹³⁶⁾。陳伯達が保定市と石家莊市において行った発言が完全に異なっていたことで、保定市の情勢は統制不可能な状況に再び陥った。「農大造反団」のメンバーはこのような急激な変化を受け入れることができず、あるメンバーは次のように叫んだ。「私たちはまだ 20 代で、帰る家もなく、学校にも通えず、ただひたすら毛主席に従って造反し、毛主席と共に走資派を打倒しようとしていた。しかし、造反の結果、私たちが『反革命』とされてしまった。これはなぜだろうか。私たちの誰が、中央文革の起草した文書や社説に従って行動していないというのだろうか。それなのに、現在、陳伯達は私たちを『反革命』と呼んでいる」¹³⁷⁾と。このような言葉は、文化大革命の荒唐無稽さを端的に表していたと言えよう。

保定市の秩序は短期間で回復することは不可能であったが、隣の石家莊市は先んじて秩序を回復した。そのため、鄭維山と李雪峰は、河北省革命委員会が設立された後、省都を石家莊市に移転することを提案した。1月29日、中共中央、国務院、中央軍委、中央文革はこの提案を受け入れ、「革命委員会は 121 名の委員で構成され、李雪峰同志を主任に、劉子厚同志を第一副主任に、馬輝、曾美、張英輝、劉殿臣、耿長鎖の 5 名を副主任に任命することに同意する。また、河北省の省都を石家莊に移転することにも同意する」¹³⁸⁾との指示を出した。しかし、河北省革命委員会の成立は、保定市に再び悲惨な事件を引き起こした。2月3日、河北省革命委員会の成立を祝うために集まった 10 万人以上の両派の群衆が、会場を占拠しようとして争いが生じた。午前 9 時頃、祝賀会はまだ始まっていなかったが、主要街道では銃声が鳴り響き、両派の群衆は準備していた機関銃、突撃銃、歩兵銃、手榴弾などの武器を使用して激しい戦闘を繰り

136) 前掲、『龍争虎鬪——河北保定文革史略』。

137) 同上。

138) 「中共中央、国務院、中央軍委、中央文革批准河北省革命委員会成立的報告」(1968)、宋永毅主編 (2010)、『中国文化大革命文庫』第三版、香港：香港中文大学出版社。

広げた。このほかバイク、消防車、防弾車に完全武装した「武闘員」が乗り込み、街中を暴走した。これと同時に、保定市の各主要な場所で約1時間にわたる激しい銃撃戦が繰り広げられた。集会に参加していた群衆は逃げ去り、都市全体は恐怖に包まれた。市内西側では、「武闘員」が祝賀会に向かう車両を襲撃・阻止し、交通事故を引き起こした。この結果、5名が死亡し、30名以上が負傷した¹³⁹⁾。

この悲惨な事件が発生してから1週間も経たない2月9日、保定の綿紡工廠の生活区で再び大規模な武闘事件が発生した。陳伯達は保定を視察した際、保定綿紡工廠の「紅革会」（「工総派」に所属）を「いかがわしい組織」と発言した。これに応じて綿紡工廠のもう一つの大衆組織である「棉一本部」は、「紅革会」を壊滅させることを企てた。2月7日、「工籌派」に属する保定市西側の主要な大衆組織が会議を開き、「紅革会」を追い出して市内西側を制圧することを決定した。会議後、「棉一本部」の「武闘員」は、他の大衆組織の「武闘員」の協力を得て、「紅革会」を三方向から包囲し、交差封鎖を実施した。「紅革会」も自派の支持を受けて武器や弾薬を整備し、防御工事を強化して応戦の準備を進めた。準備期間中、両派に増援として加わった大衆組織は何度も交戦し、双方に死傷者が出た。2月9日、「棉一本部」は迫撃砲を使用して「紅革会」の拠点を砲撃した。工廠の5号棟に退避していた「紅革会」は集中砲火で反撃したが、「棉一本部」は攻撃が長引くと判断し、5号棟の下に爆薬を仕掛けた。その結果、建物の西半分が爆破され、9名が死亡した。続いて、建物の東半分も爆破され、「紅革会」のメンバーが逃げ出した際に、双方は激しい銃撃戦を繰り広げ、多くの死傷者を出した。この武闘では16名が死亡し、多数が負傷、そのうち43名は重傷を負い、建物1棟が全壊した。この時期の武闘は、1967年6月のものよりも激しいものであった¹⁴⁰⁾。その原因は、両派が武器を保有していたことに加え、「軍訓」によって解放軍から専門的な作戦訓練を受けた武闘の専門家である「武闘員」が多数在籍して

139) 前掲、『保定市志』第一冊、547頁。

140) 同上。

いたことにあると考えられる。

1967 年 8 月の中央文革の介入から 1968 年 2 月までの保定市の情勢の特徴は、行き先が見えない状況であった。つまり、秩序が回復される兆しが見えたかと思えば、瞬く間に他の要因によって潰えてしまう状況が繰り返された。たとえば、1967 年 8 月に陳伯達たちが保定市の両派と両軍を接見した際、状況は「工総派」と第三十八軍にとって有利に展開した。特に、それまで闘争の焦点であった「八一紅衛兵」問題も解決された。しかし、中央層の政策に変化が生じると、闘争の焦点は相手の大衆組織を「反軍派」として批判し、さらに相手を支持する軍を「武闘の黒幕」として打倒する方向に変化した。1967 年末から 1968 年にかけては、全国各地で革命委員会が次々に成立した時期であった。中央指導者も混乱の渦中にあった保定市の大衆も、一刻も早く大連合の実現を願っていたが、連合は実現しなかった。その原因は、人々の意見や見解が立場によって異なっていたことにあると考えられる。中央文革小組の立場から見ると、毛沢東がすでに大連合に関する指示を下していたため、保定問題の解決は彼らの責務であった。たとえば、1967 年末から 1968 年初にかけて行われた陳伯達の華北地区視察は、周恩来の主導の下、中共中央の指示によるものであった¹⁴¹⁾。各省市の問題を解決するため、中央は周恩来の主催の下、地域の担当者を任命し、陳伯達は天津市と河北省の問題を担当していた¹⁴²⁾。当時、河北省の他地域に駐在していた各軍は、比較的保守的な派閥を支持していたが、第三十八軍だけは「急進派」を支持していた¹⁴³⁾。陳伯達は早期に任務を完了し、「工総派」に対して反対的な態度を示した。一方で、第三十八軍は外部から河北省に移駐し、省内で唯一「急進派」を支持していた軍であった。そのため、北京軍区と河北省軍区が第三十八軍に対して抑圧的な態度を取った理由も理解しやすい。他方で、大衆組織は相手を

141) 陳伯達著、陳小農注 (2000)、『陳伯達遺稿——獄中自述及其他』香港：香港天地圖書出版公司、111 頁。

142) 陳小農 (2005)、『陳伯達最後口述回憶』香港：陽光環球出版香港有限公司、330 頁。

143) 余汝信 (2004)、「文革旋渦中の 38 軍」、『華夏文摘增刊』第 384 期。

「反軍派」、つまり「資産階級反動路線」の支持者とみなしたため、完全に打倒しなければ大連合の前提条件が実現できないと考えていた。さらに、彼らは中央の命令を受けていたことから、「工総派」を壊滅させる「正当な」理由もあったのである。上記の中央文革小組、軍、大衆組織それぞれの特徴と相互作用が、この時期の保定市の情勢を安定化から遠ざけ、収束することのない武闘へと至らせた原因だと言えるだろう。

四 保定市における「武闘」の収束

(一) 妥協の産物——保定地市革命委員会の成立

混乱した保定市の状況は、党中央と毛沢東の注目を集めた。保定問題を早急に解決するため、党中央は保定市の両派と両軍の代表を中央主催の「毛沢東思想学習班」（略称—「学習班」）に参加させることを決定した。3月9日、保定市の両派の代表700人と両軍の代表を合わせた合計1540人が北京に赴き、「学習班」に参加した。彼らは「保定班」を編成し、毛沢東の最新指示と「老五篇」を学んだ¹⁴⁴⁾。3月13日、両派の代表は「学習班」で大連合を実現した。当初は派閥ごとに別々に編成され、独立して活動していたが、のちに混合編成に変更され、寝食を共にしたことで、良好な雰囲気生まれた。3月16日、両派の代表は「保定地区における毛主席の最新指示を迅速かつ全面的に実行し、革命大連合を実現することに関する協定書」（原文「關於保定地区迅速全面落实毛主席最新指示實現革命大連合的協議書」、通称「三・一六協議」）に合意した。協議の中心的な内容は次の通りである。「即刻武闘を停止し、銃撃や砲撃を行わず、すべての武器と弾薬を直ちに引き渡す。武闘工事を速やかに撤去し、武闘班を解散する。検問所を設置せず、戒厳を行わず、人を逮捕せず、破壊活動を行わない。毛主席の最新指示を全面的に実行し、私心を捨て修正主義を批判する（闘私批修）。派閥主義を克服し、速やかに系統別、業種別、学級別に革命大連合を実現する。警戒心を高め、敵が派閥主義を利用して破壊活動を

144) 前掲、『保定市志』第一冊、88頁。

行う陰謀を見抜き、これを粉碎する」。18 日、学習班で両派の大連合実現を祝う大会が開催され、中央と北京軍区の指導者も出席した¹⁴⁵⁾。こうして保定市における大連合に希望の光が見えた。

このとき、中央では大きな動揺が起こっていた。3 月 22 日、毛沢東と林彪は「楊成武は重大な誤りを犯した」として、中国人民解放軍の代理総参謀長の職務を解任し、さらに中央軍事委員会常務委員、中央軍事委員会副秘書長、総参謀部党委員会第一書記の職務も解任することを決定したとの命令を発表した¹⁴⁶⁾。この命令により「楊余傳事件」¹⁴⁷⁾ が勃発し、その後、北京軍区では「華北山頭主義」に反対する運動が開始された。この事件は北京軍区と河北省軍区に影響を与え、第三十八軍が直面していた厳しい状況はようやく改善した。

上記の変化は、保定市の深刻な状況に対して大きな転換をもたらすことはなかった。3 月 27 日、第三十八軍 113 師 338 団は「工総派」とともに、保定市隣の清苑県で楊成武の失脚を祝うパレードを行った。その途中、清苑県の「工籌派」に属する武闘隊「夜襲隊」から銃撃を受け、現場で 14 名が死傷した。4 月 2 日の夜、「夜襲隊」は清苑県の県革命委員会を襲撃した。この革命委員会は、2 月 15 日に清苑県で「三支兩軍」の任務を実行していた第三十八軍 113 師によって設立されたものである。襲撃により、その場で 2 名が殺害された。338 団の幹部 3 名が現場に赴いたが、最終的に 2 名が殺害され、1 名が重傷を負った。この事件を受け、「工総派」のメンバーは「夜襲隊」への復讐を行った。「工総派」は 3 日の夜 8 時 30 分、「夜襲隊」の本部である旧省団校のキャンパスを包囲して砲撃を行った。「夜襲隊」も銃などの武器を使用して反撃を行い、戦闘は翌日の午後 2 時まで続いた。旧省団校内にはすでに 600 発以上の砲弾が打ち込まれ、ビル 1 棟と 2 つの工廠、さらに 120 軒以上の部屋が廃墟と化した。

145) 前掲、『龍争虎鬪——河北保定文革史略』。

146) 「中央首長在首都十万人大会上的讲话」(1968)、宋永毅主編 (2010)、『中国文化大革命文庫』第三版、香港：香港中文大学出版社。

147) 楊成武以外にも、空軍政治委員・空軍党委第二書記である余立金と北京衛戍区司令員である傅崇碧も失脚した。

「夜襲隊」の隊員 80 名も抵抗を続けていたが、午後 4 時頃にはキャンパス内の建物がほとんどすべて破壊され、残された隊員たちは逃走する途中で待ち伏せを受けた。この結果、50 名が重傷を負い逮捕され、30 名がその場で殺害された¹⁴⁸⁾。しかし、この武闘事件には、戦友の仇を討つために 338 団の副政委と一部の兵士が参加しており、これは実質的に「五不規定」¹⁴⁹⁾に違反していた。この出来事を教訓として、第三十八軍は 5 月 12 日から 26 日にかけて党委拡大会議を開催し、「五不規定」を改めて強調した。この会議が開催されている最中の 16 日、保定化繊工場の「武闘員」が、通りかかった第三十八軍の軍用車に短機関銃で射撃を行い、燃料タンクが炎上した。負傷した 3 名の兵士は車内で身動きが取れなくなった。その場に居合わせた市民が救出に向かったが、「武闘員」に撃たれ、死亡した。最終的に車両は爆発し、3 名の兵士は車内で焼死した。この際、軍は攻撃を受けるだけで、いかなる対抗措置も取ることができなかった¹⁵⁰⁾。その後、保定市各地で次々と武闘が発生した。5 月の 1 か月間に発生した武闘事件は 500 件以上にのぼり、死亡者は 100 名以上、負傷者は 2000 名以上に達した。また、第三十八軍の兵士 5 名が殺害され、392 名が重傷、1284 名が軽傷を負った。さらに、33 名が拉致され、1400 点以上の軍用物資が奪われた¹⁵¹⁾。

保定市の情勢は依然として深刻であったが、5 月に入ると中央の第三十八軍に対する態度は一変した。5 月 10 日、軍委辦事処の指導者が北京で河北省軍区の首長と接見し、鄭維山も北京軍区を代表して参加した。この会見において、中国人民解放軍総参謀長の黄永勝は河北省軍区に対して以下の評価を下した。

148) 前掲、『龍争虎鬪——河北保定文革史略』。

149) 中国人民解放軍が「三支兩軍」の中で堅持した方針は、「殴られても手を出さず、罵られても言い返さず、人を捕らえず、銃を撃たず、感情的にならない」（原文「打不還手、罵不還口、不捕人、不开鎗、不動氣」）というものであった。

150) 前掲、『猛志常在——王猛將軍伝』、73 頁。

151) 前掲、『龍争虎鬪——河北保定文革史略』。

省軍区は、支左を開始した当初からすでに誤りを犯していた。第三十八軍が保定に派遣された際、彼らにも驕りや自信過剰が見られ、支左活動において欠点や誤りがあった。しかし、その後、あなたたちはさらに過ちを重ね、一派を支持し、一派を抑圧するような行動を取った。あなたたちは第三十八軍を排除しようとし、その結果、新兵たちの間でも第三十八軍への配属を嫌がる者が出てくるようになった。

第三十八軍は、他の部隊と同様に毛主席が直接創設し、林副主席が指揮する部隊であり、優秀で英雄的な部隊である。第三十八軍を貶めることが、あなたたちにとってどのような利益をもたらすのだろうか。誰を利するのだろうか。誰がそれを喜ぶのだろうか。それは走資派や地元の地主・富農・反革命分子・悪い分子・右派分子を喜ばせるだけだ。第三十八軍を貶める行為は大きな誤りだ！

両軍関係の問題について、あなたたちは大きな責任を負うべきだ。他人の欠点や誤りを助けて改善するのではなく、自分たちが支持する派閥の大衆組織を通じて相手を貶める行為を行ったのだ。¹⁵²⁾

その後、他の軍委辦事処の指導者たちは「華北山頭主義」を中心に北京軍区を批判した。このような批判を受けた北京軍区は、管轄下の部隊に対し「第三十八軍の名誉を傷つける誤った言論を断固として制止することに關する通知」（原文「關於堅決制止有損三十八軍声誉的錯誤言論的通知」）を發布した。その中で、「今後、兄弟部隊間の団結を損なうような言葉は決して発せず、兄弟部隊間の団結を損なうような行為は断固として行わないこと。もしそのような誤った行為を目にした場合、必ず断固として反対し、制止しなければならない」¹⁵³⁾と命令した。軍委辦事処はその後、保定市の支左任務を河北省軍区保定軍分区に任せ、保定地区全体の支左任務を第三十八軍に全面的に委任した。このような配置により、河北省軍区と第三十八軍のそれぞれの任務は明確化された。しかし、保定市と保定地区を分けて支左を実行するというこの決定は、妥協の産物であり、保定問題の

152) 前掲、『龍争虎鬪——河北保定文革史略』。

153) 同上。

解決に大きな貢献をもたらすことはなかった。このような過程を経たものの、第三十八軍と「工総派」は一方的に抑圧を受けていた状況から脱することができたのである。

6月14日、中央軍委と中央文革小組は河北軍区および第三十八軍に対し、「保定の両派に対して政治思想教育を行い、武器を徹底的に回収し、武闘を断固として停止させるべきである」との指示を下した。その後、18日に北京軍区は河北省軍区と第三十八軍に対し、「保定の両派はすでに一部の武器弾薬を引き渡し、一定の成果を収めた。しかし、完全かつ徹底的に武器弾薬を回収し、『三・一六協定』を全面的に実行するために新たな貢献を果たす必要がある」という内容の電報を送った¹⁵⁴⁾。以前、第三十八軍に対して抑圧的な態度を示していた鄭維山は、当時は北京軍区司令員となっており、中央軍委の意見を受けて譲歩した。7月12日、鄭維山は保定市を訪問し、両派および両軍の代表と面会した際、初めて中立的な姿勢を示した。鄭維山はまず以下のように発言し、両軍と両派の努力を称賛した。

保定市の両軍と両派の努力により、この時期の活動では一定の成果を得ることができた。特に、武器回収の面では初歩的な成果を挙げることができた。不完全な統計によれば、保定市とその周辺地域で各種の銃1万丁以上が回収され、そのうち保定市内だけで1000丁以上が回収された。一連の活動を経て、対立感情は徐々に和らぎ、この時期の保定には比較的良好な雰囲気生まれつつあった。また、市革命委員会の設立が進行中であり、現在も多くの問題が残されているものの、両軍と両派は積極的に協議を行い、準備を進めている。このため、私は保定革命委員会の設立に自信を持っている。¹⁵⁵⁾

その後、昨年6月から現在にかけて保定市で発生した出来事を整理した上で、最後に次のように述べた。

154) 前掲、『中共保定党史大事記：1949年10月—1978年12月』、335頁。

155) 前掲、『龍争虎鬪——河北保定文革史略』。

保定地区の問題が全国に後れを取るようなことがあれば、それは保定のプロレタリア革命派にとって非常に不名誉なことであり、両軍にとっても名誉とは言えないと思う。したがって、保定の問題をこれ以上引き延ばすわけにはいかない。まさに中央の指導者がおっしゃったように、「問題を解決する時が来たのだ！」という状況だ。軍委辦事組の責任者も私たちに、「保定の問題は確かに今がその時だ。問題を解決する条件は整った！」と述べている。¹⁵⁶⁾

北京軍区の態度は明らかであり、また中央が保定問題を早急に解決しようとすることを受けた焦りの姿勢もうかがえる。7月28日、毛沢東は首都紅代会の「五大領袖」¹⁵⁷⁾に会見した際、「第三十八軍はあなたたちが言うほど悪くはない。問題の根本は楊成武と北京軍区にある」¹⁵⁸⁾と述べた。上記の北京軍区の態度に加え、毛沢東による第三十八軍への評価は、保定市の両派と両軍が平等な立場で大連合を実現する前提となった。

7月3日、広西省の武闘に対して、中共中央、国務院、中央軍委、中央文革小組は「七・三布告」を發表した。7月24日、中共中央、国務院、中央軍委、中央文革小組は、陝西省の武闘に対するもう一つの布告——「七・二四布告」を公表した。この二つの布告の主旨は、武器を回収し、直ちに武闘を停止させることであった。その後、保定市では布告の趣旨を学ぶ活動が行われた。その期間中の7月5日、保定電力学校の近くで10名が死亡するという武闘事件が発生したものの、保定市での破壊や略奪事件は減少した。7月28日には河北省軍区、第三十八軍、そして両派の代表、総勢1000人が河北省軍区の会堂で軍民懇親会を開催した¹⁵⁹⁾。また、7月初めから、保定班の學員たちは地市革命委員会設立の準備を進めていた。1か月にわたる努力の結果、地市革命委員会の人選が決定され

156) 同上。

157) 蒯大富 (清華大学)、聶元梓 (北京大学)、韓愛晶 (北京航空学院)、譚厚蘭 (北京師範大学)、王大賓 (北京地質学院) の5名を指している。

158) 「召見首都紅代会『五大領袖』時的談話」(1968)、宋永毅主編 (2010)、『中國文化大革命文庫』第三版、香港：香港中文大学出版社。

159) 前掲、『中共保定党史大事記：1949年10月—1978年12月』、336頁。

た。1968年8月16日、河北省革命委員会の承認を受け、保定市革命委員会が設立された。翌日の8月17日、中央の許可を受けて、保定班は終了した。8月18日、保定市では10万人以上の軍民が参加して祝賀会を開催した。これには河北省革命委員会主任の李雪峰、第一副主任の劉子厚、北京軍区司令員の鄭維山、さらに河北省軍区や第三十八軍の首長である馬輝、曾美、李光軍、王猛らが大会に出席した¹⁶⁰⁾。その後、両軍と両派は祝賀パレードを行った。進行中に両派のメンバー間に衝突は発生したものの、武闘の勃発には至らなかった。

この節では、3月の保定班での大連合から8月の保定市革命委員会の成立に至る経緯を明らかにした。まず、保定班での大連合が順調に実現できたことは、保定市の大衆が武闘に辟易し、早期に「三結合」を実現しようという願望を反映していると言えるだろう。しかし、保定市内では依然として武闘がほぼ毎日のように発生していた。そして、3月に起きた「楊余傳事件」は、おそらく保定問題の解決に向けた一つの転換点だったと言えるだろう。この事件により、北京軍区と河北省軍区が巻き込まれ、第三十八軍が受けていた抑圧がようやく緩和された。6月に入ると、中央軍委からの大連合に関する命令の発表や北京軍区の態度の変化により、第三十八軍は河北省軍区と平等に対話することが可能になり、「工籌派」も以前のような強い後ろ盾を得られなくなった。これが保定市革命委員会の成立を可能にした最大の要因だと考えられる。時を同じくして全国的に広がった「武闘を停止させ、武器を回収する」傾向はこれと相乗効果を発揮した。この機運に乗じ、保定市はここに革命委員会を設立するに至ったのである。しかし、その後の祝賀パレードでは両派の間で衝突が発生しており、両派の間の対立は完全に解消されたとは言えないだろう。このような経緯を鑑みると、革命委員会は、両派と両軍が状況に追い込まれた結果として生まれた妥協の産物であったと言えるだろう。

160) 同上。

(二) 中共中央の影響——保定市における「三結合」の実現

保定地市革命委員会は、成立後に「三結合」を実現するため力を注いだ。さまざまな政策を策定した 9 月 6 日、地革命委員会は市革命委員会に対し、「各支左弁公室と協力し、迅速に革命群衆の『大連合』を推進し、早期に『三結合』を実現させ、全地区で国慶節前に『一片紅』を達成する」¹⁶¹⁾との通知を送った。9 月 27 日、市革命委員会は省革命委員会の指示を受け、以下の要求を提示した。

- 一、引き続き徹底的な宣伝を行い、毛主席のすべての最新指示、「七・三布告」および「七・二四布告」を全面的に実行する。
- 二、武闘を断固として制止し、拉致、家宅搜索、車両の強奪などの行為を禁止する。今後、どこかで銃声が聞こえた場合は、両軍の部隊が現場に向かい、武力闘争を制止し、武器弾薬を回収する。
- 三、「革命大連合」を全面的に実現する。
- 四、工場や学校、元の職場への復帰に向けた動員と組織工作を直ちに行う。
- 五、直ちに「工宣隊」を機関、工場、学校に派遣し、そこでの連合を迅速に促進するよう努めること。¹⁶²⁾

上記の政策は、情勢安定に効果を発揮し、10 月中旬までに、全市の範囲内で銃 1714 丁、大砲 22 門、手榴弾 6402 個、砲弾 18 万 3612 発が回収された¹⁶³⁾。しかし、武闘は依然として収まらず、銃声が鳴り止むことはなかった。

11 月、河北省軍区の機関は保定市から石家荘市へと移転した。この移転により、第三十八軍の保定地区および保定市での勢力が拡大した。一方で「工筹派」の幹部たちは、将来予見される肅清運動の際に厳しい立場に追い込まれることを懸念していた。こうして、「工筹派」の幹部たち

161) 前掲、『中共保定党史大事記：1949 年 10 月—1978 年 12 月』、337 頁。

162) 同上。

163) 前掲、『保定市志』第一冊、548 頁。

は、1969年に中国共産党第九回全国代表大会が開催される直前に保定地
市革命委員会や第三十八軍毛沢東思想宣伝隊——当時「西郊八大廠」に進
駐していた——に対して攻勢をかけた。保定市の街には、関連する壁新聞
が数多く貼り出され、各工廠に進駐した軍宣伝隊が包囲されて攻撃を受け、
保定地市革命委員会も襲撃された。

4月に開催された共産党第九回全国代表大会の期間中、「工筹派」の幹
部たちは再び「武闘隊」を組織した。中でも最も深刻な武闘事件
は、4月19日に新城県で発生した。「工筹派」の武闘隊メンバー800名以
上が高碑店駅を襲撃し、道中で検問所を設置して軍事車両を強奪し、兵営
を封鎖して通行人を銃殺した。さらに、4月23日早朝には駅を占拠し、
京広鉄道（北京から広州に至る鉄道）の交通を遮断した¹⁶⁴⁾。この事件は中央
を震撼させ、首都の安全に深刻な脅威となった。周恩来は鄭維山を通じて
王猛に対し、「第三十八軍を高碑店に派遣し、翌日までに武器を押収し、
武闘隊を解散させ、京広鉄道の交通を速やかに回復させる」¹⁶⁵⁾ ように命
令を下した。北京にいた王猛は、第三十八軍の副政委と高碑店駅付近に駐
在していた112師の師長に架電し、周恩来の命令を伝達するとともに、以
下の指示を下した。

- 一、宣伝隊500人を編成し、師団や連隊の幹部が直接現場に赴き、武闘隊に中
央の政策を直接伝達すること。
- 二、宣伝員は全員『毛主席語録』を携行し、軽装で出動すること。銃や弾薬な
どの武器を持ち込むことは厳禁とし、違反者には厳罰を科すこと。
- 三、軍委が規定する「五不政策」を厳守し、中央の政策を広く宣伝するととも
に、武闘隊に武器を放棄させ、鉄道交通線から撤退するよう働きかけるこ
と。¹⁶⁶⁾

4月24日午前8時半、宣伝隊の幹部と兵士たちは高碑店駅付近に到着し、

164) 前掲、『龍争虎闘——河北保定文革史略』。

165) 前掲、『猛志常在——王猛將軍伝』、74頁。

166) 同上。

物陰に身を隠しながら、中央の政策を繰り返し宣伝し、『毛主席語録』を朗読し、「降伏を促す公告」を放送した。これは午後まで続き、武闘隊の警戒が緩んだ隙を見て、宣伝隊の司令官が命令を下した。武闘隊は銃を使うこともなく、兵士たちは情勢を掌握することに成功した。その後、午後 5 時頃に京広鉄道の交通が回復した¹⁶⁷⁾。第三十八軍が銃を一切使用せずに高碑店駅を奪還したこの作戦は、周恩来の要請した時間規定を厳守し、共産党第九回全国代表大会の開催中という重要な時期に成し遂げられた大きな功績であった。この功績により、周恩来および党中央の第三十八軍に対する心象は改善した。共産党第九回全国代表大会後、保定市の両派の大衆組織はすべて解散したものの、両派の「武闘隊」は依然として保定地区全域で毎日のように武闘を挑発し続けていた¹⁶⁸⁾。

5 月 9 日、保定市革命委員会の機関の前に、ある壁新聞が掲示された。「歴史の経験と教訓の前に——私たちの闘争について」(原文「在歴史的経験与教訓面前——論我們的闘争」)と題するこの壁新聞は次のように「武闘合理性」を提唱するものであった。

保定における二つの派閥の形成は、もはや単なる見解の相違にとどまらない。見解の相違は確かに存在し、運動の初期には比較的顕著だった。しかし、その後、見解の相違が派閥の利益へと変化し、膠着化した二つの陣営が形成されるに至った。(中略)武闘は、ある場面においては偶然の産物であるかもしれない。しかし、文化大革命が深まるにつれ、必然的なものとなっていた。これは戦争と同じである。武闘は小規模な戦争であり、戦争は大規模な武闘である。いずれも、階級闘争の最高の形態である。ある政治問題が解決されない場合、その障害を排除するために暴力が用いられ、前進を続けることになる。し

167) 同上。

168) 例えば、5 月 19 日、涑水県で「工筹派」が県の穀物倉庫を砲撃し、毒ガスを放出した事件が発生した。「工筹派」はその際にダムを掘って水を流し、穀物倉庫が浸水した結果、「工総派」の 22 人が死亡した。このほか 5 月 30 日には満城県で「工筹派」の武闘隊が穀物倉庫を攻撃し、16 万斤の穀物を焼き、2 名を殺害した。さらに、6 月 2 日には安新県で「工筹派」の武闘隊が第三十八軍の農場を攻撃した(『龍争虎鬪——河北保定文革史略』参照)。

たがって、運動が進むにつれて、武闘と恐怖が自由な大弁論に取って代わり、棒と銃が議論に取って代わるようになったのである。(中略)連合が成立するための重要な条件は、政治的、軍事的など、さまざまな面で両派の勢力が最低限の力の均衡を保っていることである。この均衡や優位性がなければ、連合は成立しない。¹⁶⁹⁾

この「武闘合理性」は、保定市における両派の状況や武闘の特徴を的確に表していたと言えるだろう。

6月に開催された建国20周年の準備会議において、周恩来は「保定問題は必ず国慶節前に解決し、きれいに掃除して国慶を迎えるように」と明言した。7月13日、謝富治は河北省革命委員会、第三十八軍、河北省軍区の指導者を北京に招集し、関係者からの報告を聞いた後、次のように怒りをあらわにした。「周総理は保定問題に強い不満を抱いており、厳しく批判した。『ソ連の挑発で局勢が緊迫しているのに、なぜまだ保定で争っているのか。君たちは一体何をしたいのか。』」と。その後、謝富治は周恩来の命令を伝達した。それは、「保定問題は第三十八軍が全権を負い、北京軍区は介入しない。河北省革命委員会と省軍区も介入しない。今後、保定問題については第三十八軍が直接、私(謝富治)に報告するように」という内容であった¹⁷⁰⁾。

7月23日、保定南部の一部では豪雨が続き、洪水の危険性が高まっていた。しかし、「工筹派」の武闘隊が白洋淀¹⁷¹⁾の堤防を占拠し、堤防施設を破壊したため、堤防の決壊が懸念され、天津市が浸水する危険性が高まった。このため、周恩来は中央政治局委員の李先念および謝富治とともに、北京軍区や河北省の党および軍の指導者を北京に招集し、会議を開いた。周は王猛に対し、「この堤防区域を軍管下に置き、武器を回収し、武闘隊を解散させ、直ちに武闘隊を堤防から撤退させ、堤防の安全を確保せよ。」と命令した。しかし、鄭維山と李雪峰は、第三十八軍と「工筹派」

169) 前掲、『龍争虎闘——河北保定文革史略』。

170) 前掲、『猛志常在——王猛將軍伝』、57—58頁。

171) 保定地区にある沼沢である。

の対立があまりに先鋭であると考え、天津市に駐屯している第六十六軍に堤防防衛の任務を負わせることを提案した。周恩来は「保定問題はなぜこれほど複雑で、これほど難しいのか。命に関わる洪水対策・護堤という重大事でさえ、なぜ足並みをそろえないのか。一体何を争っているのか。そして、いつまで争い続けるつもりなのか。」と詰問した。王猛は即座に周恩来に「中央が軍管による防汛・護堤の命令を発令する際、併せて保定問題を全面的に解決する布告も発令していただきたい。重点は、武器の回収、武闘の停止、違法武装の解除、武闘工事の撤去、両派の統一、社会治安の回復、そして工農業生産の復興に置くべきです。その目的は、中央の権威を借りて、防汛・護堤と保定問題を同時に解決することです。」と懇願した。周恩来はこの発言に対し、「中央は必ず全力で保定を支持し、協力する」と応えた¹⁷²⁾。

7月22日、第三十八軍と保定地区革命委員会は共同で「七・二二布告」を発表し、「武闘を停止し、武器を引き渡し、無条件に工廠と学校に復帰する」¹⁷³⁾などの強制的な命令を下した。7月28日、中共中央は「河北省革命委員会防汛工作布告」（原文「河北省革命委員会防汛工作的布告」）を承認し以下の内容を要求した。

すべての武闘人員は、直ちに堤防兩岸からそれぞれ20キロ以上後退し、いかなる理由であっても遅れてはならない。また、その場で武闘用の凶器や弾薬を引き渡し、自身の地域や所属組織に戻り、作業や生産に従事しなければならない。再び武器を持って侵入した場合、人民解放軍が強制的に武器を回収し、抵抗する者は厳しく処罰される。堤防やダムを破壊した者は、いかなる人物や組織であっても、現行反革命罪として処罰される。

堤防兩岸から撤退した武闘者に対しては、直ちに武闘を停止し、武器を回収するものとする。その具体的な方法については、中国人民解放軍4800部隊と保定地区革命委員会が7月22日に発表した布告に基づいて実施するものとする。¹⁷⁴⁾

172) 前掲、『猛志常在——王猛將軍伝』、58—59頁。

173) 前掲、『保定市志』第一冊、548頁。

人民解放軍空軍部隊は飛行機を使用して、これら二つの布告に加え、7月23日に発表された山西省問題に関する「七・二三布告」を保定地区で発令した。8月3日の朝、第三十八軍は3万2000人以上を動員し、7000人以上の宣伝隊を編成して、全域23の県市の基層単位に進駐した。そして、3つの「布告」を伝え、派閥を解消し、「大連合派」の結成を目指すように大衆を教育した。同時に、武器の回収、武闘工事の解体、武闘隊の解散といった重要な任務でも大きな成果を上げた。わずか10日間で、各種の銃3万6000丁以上、砲680門、弾薬94万発、手榴弾15万個が回収された¹⁷⁵⁾。これにより、保定地区全域での武闘はほぼ停止し、大連合と「三結合」を実現するための条件がようやく整った。

しかし、元「工筹派」のメンバーは、将来粛清されることに怯え、保定地区外部へ逃亡し、外部から第三十八軍に働きかけることを計画した。一方、「工総派」のメンバーは、より多くの権力を得るため、自分たちの組織を中心に大連合を実現することを提唱していた。この状況に対し、第三十八軍はまず両派の幹部を集めて「学習班」を組織した。派閥性を克服するため、第三十八軍は派閥に関係なく行動し、略奪行為を行った少数の重罪者だけを処刑した。その後、「工筹派」には寛大に接し、「工総派」には厳格に対処するという方針のもと、一定の比率（「工総派」から60人につき1人、「工筹派」から43人につき1人）で人員を任命することで保定地区の各レベルの革命委員会が設立された¹⁷⁶⁾。9月下旬、保定地区で「三結合」がようやく実現し、保定問題も解決に至った。

こうした経緯——つまり保定地市革命委員会の設立から「三結合」の実現に至る過程——を踏まえると、最も重要な要素は周恩来による介入であったと考えられる。1968年8月から年末にかけて、保定地市革命委員会は大連合を促進するために様々な政策を打ち出したものの、保定地区全域での武闘は続いていた。つまり、革命委員会は成立したものの、革命大

174) 「中共中央転発河北省革命委員会防汛工作的布告」(1969)、宋永毅主編(2010)、『中国文化大革命文庫』第三版、香港：香港中文大学出版社。

175) 前掲、『龍争虎鬪——河北保定文革史略』。

176) 前掲、『猛志常在——王猛將軍伝』、76—77頁。

連合と「三結合」の実現は実際には不可能であったのである。しかし、周恩来の第三十八軍に対する支持は、保定問題を解決する際に他の妨害要素をすべて排除することを可能にし、第三十八軍が保定地区を支配する状況を作り出した。これにより、第三十八軍は強制力を発揮し、派閥や武闘隊の解散、武器の回収といった任務を順調に遂行することができた。また、第三十八軍は対立していた「工筹派」に対して粛清を行わず、比較的「工筹派」に有利な政策を打ち出した。これは、保定地区での派閥性の解消と大連合の実現を進める上で、非常に重要な政策であったと言えるだろう。

結 論

ここでは、まず「武闘」という言葉を鍵として、1966 年から 1969 年の文革期間中の保定市の状況を整理する。第一章で分析したように、北京大学における壁新聞の影響を受け、1966 年に保定市の一部の学生がキャンパスで壁新聞の掲示を行った。この時から、保定市の各学校が次第に混乱に陥った。8 月になると、北京の紅衛兵運動の影響を受け、保定市の学生も自発的に紅衛兵組織を結成し、各組織間で連携して様々な「指揮部」を組織した。党と政治指導者たちはこれを脅威だと認識したため、幹部の子弟たちは「官営文革」と呼ばれる大衆組織を結成した。この時点において、指導者に対する態度を巡って大衆組織は「急進派」と「保守派」に分かれ始めていた。しかし、この段階では両派の間で主に「弁論」が行われ、武力衝突は発生していなかった。

第二章では、1967 年に保定市の大衆組織が奪権する直前に、党と政治指導者たちに扇動された農民から攻撃を受け、これが保定市で最初の武闘となったことを明らかにした。しかし、この襲撃は保定市の大衆組織の奪権の歩みを阻むことはなく、奪権は順調に進展した。解放軍もまた中央の指示を受け、大衆組織を支援して奪権に積極的に協力していた。奪権運動が完了すると、保定市の大衆組織内で指導権を巡る内部闘争が生じ、軍に利用された結果、組織間に分岐が生じた。この後、中央の指示に従って急進的な組織は抑圧されることとなった。この段階において、保定市は一派

が権力を掌握する状態となり、局面は安定していた。

第三章では、従前の指示と矛盾する新たな指示が中央から発表され、鎮圧されていた大衆組織が街頭に出て名誉回復を要求したことで、かつての二派による対立が再び表面化したことを明らかにした。当初は互いに壁新聞で批判し合っていたが、次第に終わりのない武闘へと発展していった。保定市の河北省軍区、第三十八軍も名誉回復問題を巡って対立し、特に陳伯達を中心とする中央文革が介入したことで、軍の対立が大衆組織間の対立にも影響を与えていた。これが保定市の最も混乱した時期であった。

第四章では、保定市の問題が長期にわたって膠着したため、最終的に中共中央が直接介入し、軍事力を用いて保定地区の武闘を終結させた過程を明らかにした。

一連の経緯を総括すると、武闘は中央レベルの政策の影響がなければ簡単には発動されなかったといえよう。中央が「軍委八条」を発表している期間において、軍は強制的に大衆組織を鎮圧することができたが、「軍委八条」を覆す「軍委十条」が中央から発布されると、再び武闘が発生した。こうした要因を鑑みると、大衆組織の結成でさえ中央レベルの政策と無関係ではなかったため、武闘を「ボトムアップ的な運動」と解釈するのは適切ではないと考えられる。武闘は社会における上下の主体間の相互作用から生じたものであり、基層における大衆の不満と中央の政策の両者があって初めて生じたといえよう。この意味において、中央政策の変化には偶然性が認められるものの、大衆間の不満の蓄積は武闘の発生を不可避的に導いていた。もっとも、このような武闘は突発的に生じたのではなく、中国政治史の文脈の中でその基底が徐々に形成されていた。建国以来の歴史を振り返ってみよう。建国から文化大革命に至るまで、中国共産党は「土地改革運動」、「反革命鎮圧運動」、「三反五反運動」、「反右派闘争」、「四清運動」など、さまざまな政治運動を発動し、そのいずれも大規模な暴力を伴っていた。これにより、中国の一般大衆は、互いに暴力を行使することが習慣化されていたと言えるだろう。さらに、上記の運動は共産党が動員を定期的に行ってきたことを示している。このように、全国の人々を動員する能力と、一般大衆の間に蔓延していた暴力に対する「慣れ」が

結びついたことは、武闘が発生する素地となった。

以下では、武闘が止まらなかった原因について議論したい。毛沢東や大衆組織と会談した陳伯達、さらには大衆組織が発行する出版物においても、「文闘を行い、武闘をしてはならない」という言葉が繰り返し述べられたが、武闘は制止するどころか容易に激化した。第一の原因は、武闘が文闘の延長線にあると認識されていたことであろう。両者の目的は相手を打倒することであり、それが言葉であろうと暴力であろうと、敵を打倒することさえ叶えばよかったのである。言葉による攻撃では相手を打倒することができなかったため、物理的な排除が選択されたのである。このような思考は、上記の「歴史の経験と教訓の前に——私たちの闘争について」という壁新聞にも反映されており、これは大衆に浸透した意識であったと言えるだろう。しかし、暴力の応酬は憎しみを一層強めるだけであり、常にエスカレートした。保定市における 1967 年 6 月 22 日と 23 日の河北農業大学での武闘は、その一例であるといえよう。

第二の原因は、中国全土の党政機関が完全に失われたことが挙げられよう。文化大革命開始後は法律がその実質的な効力を失っていた。このように制約のない状況下では、いかなる暴力行為も処罰されることはなかった。むしろ、暴力は自身が革命左派として文化大革命に積極的に参加している証だと見なされた。そのため、暴力行為は対象への打撃という目的以外にも、それ自体が意味を持っていたのである。また、秩序を回復するために政府に代わって各地域に介入した軍は、本来暴力機関であるにもかかわらず、中央の政策により大衆組織から攻撃を受けても反撃することができなかった。つまり、大衆組織を抑制できる強力な組織は、文化大革命中には存在しなかったのである。

第三の原因は、大衆組織が銃などの武器を入手できた環境や、軍による専門的な軍事訓練を受けたことである。武器の使用と軍事訓練には二つの影響があると考えられる。第一の影響は武闘による被害が拡大したことである。保定市の例を見ると、武器の使用により建物を破壊し、短期間で相手に多数の死傷者を出すことが可能だった。特に、武闘を専門的に行う「武闘隊」の登場も見られた。このように武装した組織は、何ものも恐れ

ず、武闘の規模と被害を拡大させた。第二の影響は、武闘の抑制がより困難になったことである。上記のように、中央の命令により、軍は一般大衆に対して暴力を使用することを禁じられていた。そのため、武器を手にした大衆組織は、武闘の停止を命じる任務を遂行していた軍を容易に阻止し、時には軍人を殺害した。この状況下において、軍は大衆組織の武闘を止める要件を備えてはいなかった。

第四の原因は、武闘が政治指導者にとって有用な暴力装置として機能したことである。武闘は国家、社会、個人の観点から見ても有害であり、政治指導者は武闘について曖昧な態度をとることがあった。その理由は、文化大革命において自らの地位の安定を維持するために大衆組織の支持を利用したからである。指導者は大衆組織、特に「保守派」組織および武闘を利用することで、脅威となる「急進派」を打倒することを目指した。保定市の例を見ると、河北省軍区は「工筹派」を支持し、「工総派」および第三十八軍を排除しようとしていた。一方で、第三十八軍は「军委十条」を断固として実行すると主張していたが、実際には自らの存続を確保するために「工総派」を支持し、「工総派」による反撃を促していた。1968年に陳伯達の「工総派」に不利な発言が出ると、第三十八軍の立場も悪化していった。大衆組織の存続は政治指導者や軍の後ろ盾なしには成り立たず、この相補的な互酬性は、第三十八軍と「工総派」の関係にも見られた。そのため、軍同士や大衆組織同士でも闘争が繰り広げられ、このような状況が武闘の継続を余儀なくさせていた。総じて言えば、文化大革命期における実質的な無政府状態や無法状態に加え、大衆組織と軍政指導者との互恵的な関係、対立する大衆組織間の「憎悪」、さらには武器の大衆組織間での共有が、武闘を一層激化させたといえよう。これらの条件が重なり合い、武闘の炎は絶えず燃え続けたのである。

このような混乱の中で、武闘はどのようにして最終的には迅速に制止されたのであろうか。保定市の事例を見ると、まず「楊余傳事件」の発生によって北京軍区と河北省軍区が巻き込まれ、それが第三十八軍の抑圧された状況を変える契機となったことが分かる。その後、第三十八軍の活動が周恩来から評価を受けたことで、周恩来は第三十八軍に保定地区の文革の

任務の全権を委ねた。これにより、河北省軍区は排除され、武器の収集と「三結合」の実現が保証され、武闘は制止された。したがって、武闘の双方が強力な後ろ盾を持つ場合、より権威のある勢力の介入が武闘を制止することとなり、そのような勢力の介入は往々にして非常に偶発的なものであった。

上記は武闘に影響を及ぼした要因についての議論を行った。ここでは、武闘の発生が持つ意味を議論するために、双方が激しい武闘を行い、相手の完全な打倒を目指した理由について検討したい。前述の通り、武闘は文闘の延長線にあり、双方が互いに批判した壁新聞の内容からその闘争の原因を知ることができる。例えば、互いを「資本主義右派」や「反軍派」と批判する表現は、一見双方がイデオロギー的な視点を争うようである。しかし、ほとんどの大衆組織のメンバーは学生、労働者、政府機関の職員であり、イデオロギーや階級において本質的な違いはなかった。ここに武闘の前後に起こった一連の事件を総合的に分析する必要が生じてくる。まず、大衆組織の分裂は奪権運動後の主導権をめぐる問題に起因していた。さらに、その後の粛清や鎮圧活動と武闘の制止が「三結合」を実現し革命委員会を設立することを目的として行われたことから、武闘は主に「生存」と「利益」をめぐる展開されたと考えられる。文化大革命は「階級闘争を要」としており、あらゆる矛盾が「敵我矛盾」や「階級矛盾」として扱われていた。そのため、対立する両派が地方指導者や軍に対して異なる態度をとり、「保守」と「急進」に分化し、互いを「階級の敵」と見なして死闘を繰り広げた。その一方で、「利益」とは大衆組織の連合によって主導的な立場を得られるか、そして革命委員会設立後に十分な影響力を持てるかという点である。そのため、大衆組織は文化大革命や毛主席を守る「決意」を示すために、全力で武闘に参加した。もちろん、文化大革命の時代は人々を動員する政策が多く実施されたため、「利益」を考えたのが組織の指導者に限定されるのか、あるいは組織全体に共通していたかについては、さらなる研究が必要である。この意味において、少数者による「利益追求」と多数の「使命感」が武闘の発生の動因であったといえよう。

上記の検討を踏まえ、ここで文革中の武闘について再定義を試みたい。

武闘とは、表面的には中国建国以来、暴力を伴う政治運動の展開という伝統と、それにより蓄積された社会的矛盾を前提とし、中央政策の影響を受けつつも自発性を持った大衆組織や派閥間で行われた暴力行為である。また、派閥の形成については、一部の人々が利益を追求する目的で、使命感を持つ他者を扇動した結果であるといえる。この側面から考えると、利益を追求する者にとって、武闘は政治的投機的手段に過ぎず、使命感を持つ者にとっては、自らの忠誠心を示すためのパフォーマンスであった。このようなパフォーマンスは自身の生存権に関わるものであり、彼らにとっては避けられない行為であったといえるだろう。

武闘の収束は、単に文化大革命における一部に過ぎない。暴力からようやく平和な生活を迎えた一般大衆は、直後に中央から発動された「清隊」運動、「闘・批・改」運動、「一打三反」運動という、さらに悲惨な出来事を経験しなければならなかった。

参考文献リスト

日本語

国分良成（2003）、『中国文化大革命再論』慶應義塾大学出版会。

谷川真一（2011）、『中国文化大革命のダイナミクス』御茶の水書房。

谷川真一（2016）、「文革50年——文革論から文革研究へ」、現代中国研究、第38号。

英語

Andrew G. Walder (2009), *Fractured Rebellion: The Beijing Red Guard Movement*, Harvard University Press.

Andrew G. Walder, Guoqiang D. (2011), Local politics in the Chinese Cultural Revolution: Nanjing under military control, *The Journal of Asian Studies*, 70 (2), pp.425-447.

David Raddock (1977), *Political Behavior of Adolescents in China: The Cultural Revolution in Kwangchow*, The University of Arizona Press.

Guoqiang D, Andrew G. Walder. (2021), *A Decade of Upheaval: The Cultural*

- Revolution in Rural China*, Princeton University Press.
- Guo Jian, Yongyi Song, Yuan Zhou (2015), *Historical Dictionary of the Chinese Cultural Revolution*, Scarecrow Press.
- Hong Yung Lee (1978), *The Politics of the Chinese Cultural Revolution: A Case Study*, University of California Press.
- Jonathan Unger (1982), *Education Under Mao: Class and Competition in Canton Schools, 1960–1980*, Columbia University Press.
- Lynn T. White III (1989), *Policies of Chaos: The Organizational Cause of Violence in China's Cultural Revolution*, Princeton University Press.
- Stanley Rosen (1982), *Red Guard Factionalism and the Cultural Revolution in Guangzhou*, Westview Press.

中国語

- 保定市地方志編纂委員会編 (1999)、『保定市志』第一冊、北京：方志出版社。
- 保定市地方志編纂委員会編 (1999)、『保定市志』第三冊、北京：方志出版社。
- 卜偉華、「關於文革史研究的幾個問題 (上)」、華夏知青網 <<http://www.hxzq.net/asps/show/showarticle.asp?id=3362>> (2024 年 10 月 25 日最終確認)。
- 陳伯達著、陳小農注 (2000)、『陳伯達遺稿——獄中自述及其他』香港：香港天地圖書出版公司。
- 陳小農 (2005)、『陳伯達最後口述回憶』香港：陽光環球出版香港有限公司。
- 鄧礼峰 (2001)、「三支兩軍論述」『当代中国史研究』第 6 期、39—52 頁。
- 董保存、范占英 (2007)、『一代名將鄭維山』北京：人民出版社。
- 董国強 (2015)、「軍隊在『文化大革命』中的角色和作用——江蘇徐州個案研究」『記憶』第 134 期、3—29 頁。
- 馮驥才 (2004)、『一百個人的十年』(新版)、長春：時代文芸出版社。
- 何蜀 (2010)、『為毛主席而戰——文革重慶大武闘実録』香港：三聯書店。
- 李可、郝生章 (1989)、『文化大革命中的人民解放軍』北京：中共党史出版社。
- 劉随清 (2006)、「三支兩軍的初衷及其兩面性」『中共党史研究』第 5 期、90—95 頁。
- 戚本禹 (2016)、『戚本禹回想錄』香港：中国文革歷史出版社。
- 宋永毅主編 (2010)、『中国文化大革命文庫』第三版、香港：香港中文大学出版社。

社。

宋永毅主編（2007）、『新編紅衛兵資料』Ⅲ、中文資料研究中心。

蘇陽著、宋熙照（2017）、『文革時期中国農村の集体殺戮』香港：香港中文大学出版社。

唐少傑（2003）、『一葉知秋——清華大学 1968 年「百日大武闘」』香港：香港中文大学出版社。

「『文化大革命』時期的北京大学」、北京大学 <<https://www.pku.edu.cn/detail/911.html>>（2024 年 10 月 25 日最終確認）。

「文化大革命」、中国共産党新聞網 <<http://cpc.people.com.cn/GB/64162/64167/4509876.html>>（2024 年 10 月 25 日最終確認）。

吳偉力（2021）、「文革時期派性武闘挙隅——以重慶「紅港海戰」為例」『台北海洋科技大学学報』第十二卷、第二期、14—38 頁。

王紹光著、王紅統訳（2009）、『理性与瘋狂：文化大革命在武漢』香港：香港中文大学出版社。

徐友漁（1999）、『形形色色的造反——紅衛兵精神素質的形成和演變』香港：香港中文大学出版社。

要宝鐘（2013）、『龍争虎鬪——河北保定文革史略』、文革与当代史研究網 <<https://difangwenge.org/forum.php?mod=viewthread&tid=9017>>（2024 年 10 月 25 日最終確認）。

楊麗君著、趙曉靚訳（2019）、『文革中的公民權競争与集体暴力』香港：香港中文大学出版社。

「『一月革命』風暴」中国共産党新聞網 <<http://cpc.people.com.cn/GB/33837/2534822.html>>（2024 年 10 月 25 日最終確認）。

余汝信（2004）、「文革旋渦中的 38 軍」、『華夏文摘增刊』第 384 期。

原委（2008）、『猛志常在——王猛將軍伝』香港：香港北星出版社。

周原主編（1999）、『新編紅衛兵資料』Ⅰ、中文資料研究中心。

中共保定市委党史研究室編（1999）、『中共保定党史大事記：1949 年 10 月—1978 年 12 月』北京：中央文献出版社。

中共湖北省委辦公室翻印（1972）、『部分中央文件彙集（九屆二中全會後至一九七一年九月十三日）』出版社不明。

中共中央党史研究室著（2010）、『中国共産党歴史 第二卷（1949—1978）』（上）

北京：中共党史出版社。

中華人民共和国民政部編 (2015)、『中華人民共和國政区大典・河北卷』(下)北京：中国社会出版社。

中文出版物服務中心編 (1997)、『中共重要歷史文献資料彙編』第七輯、『「文革」初期中共党政軍領導機關文件彙編』中文出版物服務中心。

中文出版物服務中心編 (1997)、『中共重要歷史文献資料匯編』第十四輯、『陳伯達專輯』中文出版物服務中心。

中文出版物服務中心編 (1997)、『中共重要歷史文献資料彙編』第十六輯、『「文革」時期有關中国地方性暨地方領導人問題的批判資料專輯』中文出版物服務中心。

楊 兆寧 (ヨウ チョウネイ)

所 属 慶應義塾大学大学院法学研究科修士課程 2 年
專攻領域 現代中国政治史